

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成25年度予算概算要求への反映状況調

事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度当初予算額 A	平成25年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額		備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Cのうち反映額	反映内容			番号	施策名			
001	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金等	101.596	101.596	101.596	現状通り	気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	101.915	101.915	-	-	現状通り	-	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
002	地球温暖化対策推進法施行推進経費等	27.299	27.299	29.526	一部改善	現行の政府実行計画は平成24年度までとなっているため、平成25年度以降の目標値の設定及び計画の策定等にあたっては効率的な実施に努めること。 地方実行計画策定・実施促進業務については、開催箇所を地方環境事務所単位にするなど、開催箇所しほり、予算額を節減すべき。	13.274	17.790	4.516	▲1.819	縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、新たに実施する地方公共団体等説明会においては、開催箇所の重点化を行い、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
003	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費等	15.003	15.003	11.027	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	19.075	18.279	▲0.796	▲1.651	縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、テナント排出量測定事業については、データ収集箇所の重点化を行い、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
		81.666	81.666	52.519	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	103.233	99.530	▲3.703	▲13.359	縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、テナント排出量測定事業については、データ収集箇所の重点化を行い、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項)エネルギー需給構造高度化対策費(大事項)温暖化対策に必要な経費	
004	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	287.128	287.128	275.807	抜本的改善	排出量の増減要因に関する情報解析業務等において、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。また、家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、HEMS利用によるCO2削減試行事業と連携し、効率的な事業実施に努めるべき。	335.371	299.843	▲35.528	▲69.126	縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、HEMS利用によるCO2削減試行事業と連携を取る事により、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
005	京都メカニズム運営等経費	75.516	75.516	76.645	一部改善	国別登録簿運用・管理については、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	87.654	10.887	▲76.767	-	現状通り	過去の執行実績等を鑑み、概算要求額の縮減は行っていないが、引き続き効率的な執行を行う。	地球環境局	1-4	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
		-	-	-			-	88.088	88.088	-	-			1-4	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項)エネルギー需給構造高度化対策費(大事項)温暖化対策に必要な経費	
006	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費	29.209	29.209	28.203	一部改善	吸収減分野のインベントリ作成や排出吸収量の改善業務等について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	23.201	23.201	-	▲6.407	縮減	既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	地球環境局	1-3	森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
007	次期国際枠組みづくり推進費	122.326	122.326	112.354	一部改善	各国の現状調査等については真に必要な人員回数を限定し、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	93.265	120.000	26.735	▲14.178	縮減	事業メニューの統合及び既存の知見等を活かした、人件費等の見直しにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
008	京都メカニズムクレジット取得事業	898.460	701.028	689.303	現状通り	事業の進捗状況に合わせ、より信頼性の高いクレジットの購入を行うこと。	437.714	558.225	120.511	-	現状通り	-	地球環境局	1-4	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
		7.269.358	4,818.526	4,768.107	現状通り	事業の進捗状況に合わせ、より信頼性の高いクレジットの購入を行うこと。	3,541.504	4,516.547	975.043	-	現状通り	-	地球環境局	1-4	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項)エネルギー需給構造高度化対策費(大事項)温暖化対策に必要な経費	
009	低炭素社会国際研究ネットワーク事業	93.365	93.365	75.694	一部改善	計画策定について、過去の実績等を踏まえ予算額を節減すべき。	89.313	87.009	▲2.304	▲2.866	縮減	既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
010	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等	91.201	91.201	74.183	廃止	点検結果欄に記載のとおり、中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については、平成23年度で終了し、その成果を元に平成24年度に2013年以降の地球温暖化対策に関する計画を策定を進めている。	-	-	#VALUE!	-	廃止	-	23年度限りの経費	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費
011	温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業	-	751.230	639.954	廃止	本事業については、国内の排出削減・吸収量(クレジット)を認証するオフセット・クレジット(J-V E R)制度の活用推進を通じて、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図るための検討を行い一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。	-	-	#VALUE!	-	廃止	-	21年度限りの経費	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費
012	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費	23.297	23.297	22.326	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業については平成24年度限りで廃止とする。	11.450	-	▲11.450	-	廃止	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)地球温暖化対策推進費(大事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	
013	経済協力開発機構拠出金等	31.320	31.320	31.320	現状通り	OECDが実施している、気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	29.232	29.232	-	-	現状通り	-	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球環境保全費(大事項)地球環境の保全に必要な経費	
014	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等	177.052	177.052	177.052	現状通り	IPCCのインベントリータスクフォースの活動支援等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	177.952	166.791	▲11.161	▲0.003	現状通り	-	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球環境保全費(大事項)地球環境の保全に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
																		番号
015	地球環境戦略研究機関拠出金	500.000	500.000	500.000	現状通り	アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組み等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	500.000	500.000	-	-	現状通り		地球環境局	2-3	地球環境保全に関する調査研究	一般会計	(項)地球環境保全費 (大事項)地球環境の保全に必要な経費	
016	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	193.739	193.739	193.739	現状通り	地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化の実施等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	182.174	162.276	▲19.898	▲19.898	縮減	過去の執行実績等を鑑み、必要最低限の拠出となるよう、概算要求額の縮減。	地球環境局	2-3	地球環境保全に関する調査研究	一般会計	(項)地球環境保全費 (大事項)地球環境の保全に必要な経費	
017	国際連合環境計画拠出金等	261.086	261.086	261.084	抜本的改善	地球環境問題は我が国だけの問題ではなく、国際的な大きな課題であり、地球規模の環境問題が顕在化する中でのUNEPの活動への協力は必要である。しかし、国費を投入する以上、UNEPに対し、予算の効率化、経費の節減などについて、しっかりと報告を受けるべき。とりわけ、BのIETCは我が国が誘致に努力した経緯や責任があるが、話を聞く限りではメリットが見えないというか、説明できないという感じがした。単に拠出金を出して終わりではなく、誘致した当初の目的をもう一度しっかりと把握して、拠出金の評価を含めて、抜本的に仕組みを考えるべきである。	219.416	210.682	▲8.734	▲8.734	縮減	IETCへの拠出について、平成25年度にそのあり方・目的を整理するため、環境国際推進費において、評価検討会の設置及び国内評価システムを構築する。25年度においては必要最低限の拠出となるよう、概算要求額の縮減。	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球環境保全費 (大事項)地球環境の保全に必要な経費	
018	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	17.043	17.043	16.790	現状通り	各国政府や国際機関等との連携を強化するため、国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国からの専門家を派遣するための経費等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	15.511	16.864	1.353	-	現状通り		地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球環境保全費 (大事項)地球環境の保全に必要な経費	
019	国際連携戦略推進費	69.974	69.974	62.222	一部改善	国際動向調査について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	68.337	79.048	10.711	▲12.717	縮減	既存の知見等を活かし、環境省ホームページの翻訳や、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額の縮減。	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球環境保全費 (大事項)地球環境の保全に必要な経費	
020	環境国際協力推進費	215.598	215.598	160.505	一部改善	クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進について、過去の実績・知見を生かすことにより、予算額を節減すべき。	170.808	196.955	26.147	▲45.576	縮減	既存の知見等を活かし、人件費、検討会の回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額の縮減。	ビュ-No.019「東アジア7共同環境協力推進費等」を名称変更	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計	(項)地球環境保全費 (大事項)地球環境の保全に必要な経費
021	フロン等対策推進調査費	130.079	130.079	104.049	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	106.222	119.650	13.428	▲3.702	縮減	事業の進行状況を鑑み、事業メニューを改め、必要最低限の予算となるよう、概算要求額の縮減。	地球環境局	1-2 2-1	国内における温室効果ガスの排出抑制 オゾン層の保護・回復	一般会計	(項)地球環境保全費 (大事項)地球環境の保全に必要な経費	
022	気候変動影響評価・適応推進事業等	422.103	422.103	400.510	一部改善	過去の実績等を分析し、既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	298.771	276.154	▲22.617	▲27.425	縮減	既存の知見等を活かし、人件費、調査箇所等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額の縮減。	地球環境局	1-1 2-3 9-3	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素づくり 地球環境保全に関する調査研究 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
023	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業	274.487	274.487	264.478	一部改善	用務の重要性は理解するが、過去の実績等を分析し、効率的に予算額を節減すべき。	119.726	110.000	▲9.726	▲8.785	縮減	既存の知見等を活かし、人件費、打ち合わせ回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう。概算要求額の縮減。	ビュ-No025「途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業」を名称変更	地球環境局	2-3 9-3	地球環境保全に関する調査研究 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
024	地球環境保全試験研究費	301.963	301.963	300.820	現状通り	引き続き、事前評価、中間評価、事後評価を実施し、効率的かつ効果的に予算を執行する必要がある。	270.397	280.428	10.031	-	現状通り		地球環境局	2-3	地球環境保全に関する調査研究	一般会計	(項)地球環境保全等試験研究費 (大事項)地球環境保全等試験研究に必要な経費	
025	住宅エコポイント	72.300.000	72.300.000	72.300.000	廃止	当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	-	-	#VALUE!	-	廃止		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興地球温暖化対策推進費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	
026	J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業	400.000	0.327	0.000	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。	-	-	#VALUE!	-	廃止		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興地球温暖化対策推進費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	
027	緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業	398.498	0.022	0.000	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。	-	-	#VALUE!	-	廃止		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興地球温暖化対策推進費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	
028	再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業	400.000	0.488	0.000	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。	-	-	#VALUE!	-	廃止		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興地球温暖化対策推進費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	
029	節電・電源セキュリティ向上緊急事業(病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業)	525.000	13.350	13.350	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。	-	-	#VALUE!	-	廃止		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興地球温暖化対策推進費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る地球温暖化対策の推進に必要な経費	
030	大気・水・土壌環境等保全対策共通費	7.113	7.113	7.113	現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。	7.860	7.550	▲0.310	-	現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。	水・大気環境局	-	-	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
031	大気環境基準等設定業務費	24.425	24.425	24.425	一部改善	大気環境基準の設定に必要な予算であるが、引き続き事業の中身を精査し、概算要求額の縮減に努めること。	18.226	30.000	11.774	▲4.122	縮減	既存事業の中身を精査し、平成24年度に策定予定のガイドラインについてはその策定に向けた検討業務に要する費用を削減するなど、執行の実態に合わせて既存の予算を見直すとともに、米国で環境基準の改定が今年末に予定されていることを受け、我が国でも環境基準等の見直しに向けた情報収集・整理のための業務増が見込まれること等を勘案し、必要最低限の予算要求を行うこととした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
																		番号
032	大気環境監視測定網整備推進費	147.812	147.812	83.893	一部改善	大気環境の常時監視に必要な予算であるが、執行率の低さについては詳細な分析が必要。請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。	140.377	126.081	▲14.296	▲14.296	縮減	執行実績を踏まえて精査した。また、機器購入台数、調査対象物質を減らす等、必要最低限の要求とした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
033	大気汚染防止規制等対策推進費	30.971	30.971	26.130	一部改善	資金の流れについては、透明性の確保に努めるとともに、事業内容を精査し、必要最小限の概算要求額とすること。	38.603	8.304	▲30.299	▲1.601	縮減	事業内容を精査し、必要最小限の要求とした。3年毎に調査を実施するため、単純に削減している。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
034	有害大気汚染物質等対策推進費	172.735	194.197	175.958	一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めつつ、概算要求額の縮減に努めること。	143.673	134.767	▲8.906	▲8.908	縮減	排出実態調査の地域を減らすなど、事業内容を精査して効率化を図り、要求額を縮減した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
035	アスベスト飛散防止総合対策費	48.674	48.674	30.810	一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。	45.762	33.900	▲11.862	▲11.862	縮減	モニタリング手法の検討、排出抑制対策の検討を終了する等、必要最低限の要求とした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
036	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	9.895	9.895	8.905	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	9.772	10.772	1.000	-	現状通り	内容を精査し、必要最低限の要求とした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
037	コベネフィット・アプローチ推進事業	151.968	151.968	113.976	一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。	127.559	108.400	▲19.159	▲19.159	縮減	事業実施に係る旅費、人件費等の経費、会議等の開催回数を見直す事により、適正な予算額を計上した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
038	公害防止管理推進調査対策検討費	7.910	7.910	11.074	一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。	3.689	3.135	▲0.554	▲0.554	縮減	継続事業のうち、「先進的な事業活動等事業者の自主的な取組の推進」については前年度限りとし、優先度の高い「地方自治体の公害防止体制の充実に向けた調査検討」に特化し、必要最低限の要求とした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
039	微小粒子状物質（PM <sub>2.5</sub> ）総合対策費	250.716	269.642	251.100	抜本的改善	他の常時監視に関わる事業と可能な限り整理合理化を図ること等で、調査箇所数や回数を見直し、概算要求額の縮減に努めること。支出の透明性を確保するためにも費目使途の把握に努めるべき。	216.303	185.000	▲31.303	▲31.303	縮減	常時監視に関する事業について整理し、その他事業についても内容を精査して必要最低限の要求とした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
040	光化学オキシダント対策推進費	91.346	91.346	94.086	抜本的改善	他の常時監視に関わる事業と可能な限り整理合理化を図ること等で、調査箇所数や回数を見直し、概算要求額の縮減に努めること。支出の透明性を確保するためにも費目使途の把握に努めるべき。	64.036	55.000	▲9.036	▲9.036	縮減	常時監視を始めとする事業内容の精査を行い、平成18年度から実施してきた「VOC排出抑制対策推進の支援及び普及啓発」事業を終了する等、事業内容全体の効率化を図った。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
041	良好な生活環境形成・保全推進費	7.273	7.273	7.273	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	12.368	8.922	▲3.446	▲3.446	縮減	平成24年度にシステムの改修を行うが、平成25年度は改修したシステムの保守・運用にとどめ、要求額の縮減をした。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
042	地域におけるヒートアイランド対策の推進	53.900	53.900	35.951	一部改善	平成25年度において取り組むべき検討課題の重点化を図り、事業の効率化に努めること。	31.907	19.813	▲12.094	▲12.094	縮減	東日本大震災の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策を新たに講じる必要があり、このような新しい視点を踏まえ、地方公共団体等において、効率的に進められるよう要求額の精査を行った。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
043	ヒートアイランド現象に対する適応策検討	36.571	36.571	26.696	一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。	30.299	80.299	50.000	-	現状通り	人工排熱の抑制等の「緩和策」を広く展開しつつも、近年、都市の急速な暑熱環境悪化に伴い、人の熱ストレスの低減に寄与する「適応策」の導入が求められているため、適応策を導入すべき場所、効果測定の手法等の調査・検討を実施することにより、重点的に予算の要求を行うこととした。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
044	ヒートアイランド現象による環境影響の定量的把握	16.589	16.589	4.877	廃止	当該事業については、平成23年度限りで廃止。	-	-	-	-	廃止	-	23年度限りの経費	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
045	大気環境監視システム整備経費	168.913	168.913	167.223	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	161.611	161.611	-	-	現状通り	内容を精査し、必要最低限の要求としている。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
046	越境大気汚染対策推進費	387.606	387.606	364.349	一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。	275.920	309.508	33.588	▲9.197	縮減	モニタリングに用いる機器の法令に基づく検定や更新時期を迎えたサーバの更新を行うほか、日韓環境大臣会合の合意を踏まえた黄砂や光化学オキシダントに関する協力の強化など、新規に予算が必要な事業については増額しつつ、その他の事業については、中国内での情報発信業務、東アジア大気汚染排出現況調査の終了、越境大気汚染シミュレーション開発・検証業務の縮減など、更なる効率化を図り、必要最低限の要求とした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
047	低周波音の影響に関する検討	17.139	17.139	13.574	一部改善	低周波音については、継続して取り組んでいくべき問題であると理解するが、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。	12.207	11.523	▲0.684	▲0.684	縮減	継続事業の内、新設風力発電施設のガイドライン作成については、これまでの検討状況を踏まえて必要最低限の予算に縮減する一方、今後は既存の施設への対策も講じていく必要があることから、法制度等の検討に重点的に予算の要求を行うこととした。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
048	騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討	21.986	21.986	15.654	一部改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。	16.977	17.661	0.684	▲0.684	縮減	より効率的な実施に向けて、規制以外の手法による騒音対策では説明会経費の削減を行うと共に予定していた事業の一部を見送る一方で、騒音振動対策の抜本的な制度改正(法改正を含む。)が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
049	悪臭公害防止強化対策費	13.430	13.430	14.001	一部改善	事業内容の重点化を図り、概算要求額を縮減すべき。	8.466	8.118	▲0.348	▲0.348	縮減	効率的な事業の実施に向けて事業内容を整理し、簡易嗅覚測定法の精度向上、公定法の見直しに向けた検討という重点化項目に絞った上で、重点項目のみの要求とすることで予算を縮減した。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
050	自動車大気汚染対策等推進費	190.700	190.700	153.146	一部改善	平成27年度までに環境基準を達成すべく取り組まなければならないことは理解するが、事業内容の重点化・効率化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。	164.188	160.000	▲4.188	▲2.694	縮減	自動車交通環境影響調査等事業(ナンバープレート調査)について、調査地点を必要不可欠な地点のみに限定することで見直しを行い事業費の縮減に努めた。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
051	オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業	64.956	64.956	44.400	一部改善	事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めること。	49.746	43.198	▲6.548	▲5.180	縮減	事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、要求額を減額した。また、システム関係経費については、国庫債務負担行為を活用するなどし、総額の縮減に努めている。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (項)地方環境対策費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
052	船舶・航空機排出ガス対策検討調査	11.074	11.074	7.350	一部改善	事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めること。	7.626	10.331	2.705	▲0.626	縮減	人件費を削減することにより要求額を減額したうえで、船舶排出ガスの排出量推計や測定・評価方法の確立・検証のため、特に、船舶の実測調査費を重点的に必要額を要求した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
053	交通騒音振動対策調査検討費	55.324	55.324	48.372	一部改善	騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討との連携を図ることで、概算要求額は必要最小限まで縮減すること。	39.221	47.395	8.174	▲5.790	縮減	騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討との連携を図るとともに、人件費、検討会開催費を削減することにより要求額を縮減した。また、権限委譲に伴う対策経費についても、過大な要求にならないよう留意した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
054	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進	115.074	115.074	113.117	一部改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。	111.446	114.171	2.725	-	執行等改善	NOx後処理や更生タイヤ騒音への対策など、調査が必要な検討課題が増加している中、優先度の高いものに重点化を図った結果、事業の実施に必要な最小限の要求額となっている。	水・大気環境局	3-1 3-2	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 大気生活環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
055	自動車交通環境監視測定費	80.214	80.214	67.696	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	80.129	75.929	▲4.200	▲4.200	縮減	非効率な機器を整理し維持管理費を削減した。また、機器の更新については必要最小限にとどめ、効果的な執行を行う。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
056	国際連合地域開発センター拠出金	30.000	30.000	30.000	現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。	30.000	30.000	-	-	現状通り	「アジアEST地域フォーラム」では参加国にできる限り自費で参加するよう働きかけたり、「京都宣言」の署名式についても関係者が集まりやすい他の会議の機会を活用するなど、旅費を縮減して最低限の拠出となるよう努めるとともに、拠出先より年度単位で事業計画及び成果報告を提出を受け、成果実績・活用実績の把握に努めている。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
057	国連大学拠出金	110.000	110.000	110.000	現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。	110.000	90.000	▲20.000	▲20.000	縮減	より効率的な実施に向け、平成25年度事業計画に基づき、適正な予算額を計上した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
058	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	84.853	84.853	84.853	現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。	96.080	96.080	-	-	現状通り	内容を精査し、必要最低限の要求としている。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
059	環境測定等に関する調査費	38.408	38.408	37.409	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額となるように努めること。	19.744	19.744	-	-	現状通り	事業の合理化を行ってきており、実施に必要な最小限の要求額となっている。	水・大気環境局	3-1 3-3 3-4	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 土壌環境の保全	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
060	水質環境基準検討費	236.579	236.579	216.706	一部改善	調査・検討内容の重点化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	185.937	170.235	▲15.702	▲15.702	縮減	業務内容を精査し、調査項目数や調査地点数について見直し等を行い、予算額のさらなる縮減を図った。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
061	排水対策推進費	96.804	96.804	91.770	一部改善	効率的な事業実施と支出の透明性確保に努めながら、必要最小限の概算要求額となるよう検討すべき。	78.623	82.505	3.882	▲5.740	縮減	競争性の高い調達と、民間の知見と技術を活用しつつ、現地調査回数等を削減する等、予算の効率的かつ効果的な執行により予算額の削減を図った。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
062	水質関連情報利用基盤整備費	28.693	28.693	27.631	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	16.925	16.925	-	-	現状通り	国庫債務負担行為(H23-H27)で既に契約済みの事業である。引き続き効率的な事業実施と支出の透明性確保に努めていく。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
063	総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	79.395	79.395	63.277	一部改善	調査・検討内容の重点化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	52.300	99.388	47.088	▲1	縮減	経費の最大限の圧縮に努めた上で、第7次水質総量削減以降の制度の在り方を検討するために真に必要な額を計上。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
064	閉鎖性海域環境保全推進等調査費（有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む）	156.559	156.559	141.529	抜本的改善	厳しい財政状況を踏まえ、優先して取り組まなければならない業務に重点化を図ることで、必要最小限の概算要求額となるように努めるべき。	125.464	131.659	6.195	▲118.805	縮減	当該事業のうち継続中の調査を一度全て廃止した上で、現時点で必要な調査項目の中から最優先で取り組まなければならない調査項目に絞り込み要求内容に反映させた。また調査回数等も必要最小限まで減らした要求内容とした。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
065	閉鎖性海域管理方策検討費	65.080	65.080	79.250	一部改善	事業の効率的な実施に努めるとともに、必要最小限の概算要求額となるように精査すること。	64.679	41.855	▲22.824	▲5	縮減	現地調査の効率化を図るなど経費の最大限の圧縮に努めたうえで必要最小限の額を計上	新24-008「豊かな海」 24,499千円を統合 水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
066	湖沼環境対策等推進費	130.100	130.100	100.046	一部改善	湖沼水質保全施策枠組み再構築事業については、年次計画の終了に伴い平成24年度で廃止。湖沼流域水循環健全化事業については、事業の重点化を図ることで、概算要求額の縮減に努めること。	89.535	51.000	▲38.535	▲38.535	縮減	年次計画に伴う湖沼水質保全施策枠組み再構築事業の終了、湖沼流域水循環健全化事業の事業量減及び業務の効率的な推進を図り、必要な予算要求額としたもの。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
067	水質・底質分析法検討費	31.142	31.142	21.176	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	31.689	31.676	▲0.013	-	執行等改善	分析法検討を優先して行うことが必要な物質（平成25～26年度に水生生物環境基準項目等設定を予定している項目）に絞り込んで予算要求を行った（一方で、利根川水系における取水障害が発生したことから、今後の措置に係る関連項目の分析法の検討が必要となったため、ほぼ同額の要求となっている）	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
068	水環境保全活動普及促進事業	10.434	10.434	9.390	一部改善	厳しい財政状況を踏まえ、国が優先して取り組まなければならない業務であるか、見直しが必要。	5.119	7.600	2.481	▲0.519	縮減	優先して取り組まなければならない業務やデータの古い教材の更新費用について精査し、要求額の縮減を図った。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
069	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費	18.401	18.401	16.358	抜本的改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。	11.091	18.614	7.523	-	現状通り	新たに原因究明が必要となった湖沼に特化した検討を進めるにあたって最低限必要な所要額を精査し、最低限の要求額に留めた。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
070	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費	10.321	10.321	10.393	一部改善	効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額とすること。	9.022	7.669	▲1.353	▲1.353	縮減	制度のあり方の検討について、中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減することにより予算要求額を減額。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
071	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	17.246	17.246	19.177	一部改善	効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額とすること。	11.868	10.088	▲1.780	▲1.780	縮減	漏洩検知技術の調査について、中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減することにより予算要求額を減額。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
072	地盤沈下等水管理推進費	23.953	23.953	13.964	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	17.965	28.515	10.550	-	執行等改善	東日本大震災により発生した広域的な地盤沈下を早急に把握する、新たな観測手法の検討については、執行実績を踏まえ、過大な要求とならないよう必要人件費等を精査した。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
073	国際的水環境改善活動推進等経費	266.595	266.595	251.665	一部改善	国際貢献に関わる事業であるが、厳しい財政状況を踏まえる概算要求額は必要最小限となるように検討すべき。	250.899	474.795	223.896	▲0.627	縮減	我が国の国益に通ずる部分、優先的に実施すべき部分を考慮し、水環境ガバナンス分析検討等の内容の見直しを行い、要求額の縮減に努めた。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
074	海洋環境関連条約等対応事業	89.158	89.158	81.133	一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。	78.590	68.000	▲10.590	▲10.590	縮減	人件費や現地調査に係る経費を見直すことにより、予算要求額の減額を行った。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
075	海洋環境モニタリング推進事業	73.559	73.559	73.559	一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めることで、概算要求額は必要最小限に留めること。	73.371	70.000	▲3.371	▲3.371	縮減	調査測定の削除等、要求額を精査することにより予算の削減を図った。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
076	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理事業	643.615	643.615	643.615	現状通り	不発弾処理の重要性を考慮し、現状通りとする。	1,139.176	1,239.312	100.136	-	現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
077	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業	124.537	124.537	92.157	現状通り	漂流漂着物対策の重要性は理解。引き続き効率的な事業実施に努めること。	78.287	179.703	101.416	-	現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全（海洋環境の保全を含む）	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
078	農用地土壌汚染対策費	55.037	55.037	46.781	一部改善	事業の効率的な実施に努めるとともに、必要最小限の概算要求額となるように精査すること。	41.633	36.132	▲5.501	▲8.503	縮減	カドミウムに係る調査についてこれまでの成果を踏まえて見直しを行い、人件費や検体数を削減するなど、事業の効率化を図ることで、必要最小限の予算要求額とした。また、その他の汚染物質に係る調査については、分析対象及び分析項目を見直して予算の要求を行うこととした	水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
079	市街地土壌汚染対策費	316.504	316.504	189.585	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	266.270	257.483	▲8.787	▲12.339	縮減	継続事業については、これまでの成果や執行実績を踏まえて見直しを行い、人件費等を削減するなど事業内容の効率化を図り、概算要求額を縮減した。また、油汚染対策事業について、重点的に予算の要求を行うこととした。	新24-007「PROTECT」の うち28,441千円を統合 水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
080	ダイオキシン類土壌汚染対策費	44.007	44.007	17.162	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	26.088	22.925	▲3.163	▲3.163	縮減	ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進事業について、検体数を削減するなど、執行実績を踏まえて事業内容を精査し、概算要求額を縮減した。	水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
081	農業登録保留基準等設定費	108.792	108.792	96.824	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	103.896	108.739	4.843	▲10.365	執行等改善	基準値設定済農薬が増加し、モニタリングの必要性の高まるなか、その実行確保及び経費増大抑制に資する一斉分析法の開発を行う。これに併せて、モニタリングやその他業務については、執行状況を精査し、最低限の要求額とした。	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
082	ダイオキシン類総合対策費	50.584	50.584	37.938	一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。	42.162	41.062	▲1.100	▲1.100	縮減	事業内容の効率化を図り、予算額の縮減を図ることとした。（情報収集・検討経費について縮減）	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （大事項）大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
																		執行額
083	臭素系ダイオキシン類実態解明調査	39.329	39.329	39.329	一部改善	年次計画の具体化と事業内容の重点化を図ることで、必要最小限の概算要求額とすること。	37.508	31.882	▲5.626	▲5.626	縮減	年次計画を見直すとともに、予算額の縮減を図ることとした。(実態調査内容の見直しによる縮減)	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
084	日本モデル環境対策技術等の国際展開	128.781	128.781	118.800	一部改善	国際貢献に関わる事業であるが、厳しい財政状況を踏まえる概算要求額は必要最小限となるように検討すべき。	87.928	87.964	0.036	-	執行等改善	平成24年度に事業の合理化により大幅な予算縮減を行った中、二国間協力事業については、事業計画(平成21~25年度)の最終年度に当たり、事業のとりまとめ・検証を行うことから、実施に必要な最小限の要求額となっている。	新24-007「PROTECT」のうち20,028千円を統合	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
085	農業健康・環境影響対策費	143.663	143.663	122.544	一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。	116.829	120.683	3.854	▲12.320	縮減	農業の生態系に対する影響については、生物多様性国家戦略の改訂時にも議論が重ねられるなど、重点的に取り組む必要があることから、増額するとともに、その他の業務については、事業内容を精査し、最低限の要求額とした。	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
086	大気汚染物質による暴露影響研究費	293.495	293.495	283.516	一部改善	継続して大気汚染物質による健康影響調査を行う必要性は理解するが、効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額とすること。	269.277	290.000	20.723	-	執行等改善	継続事業のうち、ナノ粒子や超微粒子状物質に関する調査研究業務について、事業内容の見直しを行い、また、有害大気汚染物質の循環器等への影響を把握するための調査の本格的な実施等による業務増が見込まれること等を勘案し、必要最低限の予算要求を行うこととしたもの。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
087	環境モニタリング調査	1,097.681	868.186	716.885	現状通り	支出の費目・使途を把握し、引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	引き続き着実かつ効率的な執行に努めてゆくことにする。	水・大気環境局 環境保健部	3-6 7-3 9-3	東日本大震災への対応(環境モニタリング調査) 石綿健康被害救済対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興環境保健対策推進費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る環境保健対策の推進に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
		-	-	-	-	(1,566.643)	1,339.007	▲227.636	-	-	-	-	平成24年度以降復興庁で予算計上	復興庁参事官 (予算会計担当)	3-6 7-3 9-3	東日本大震災への対応(環境モニタリング調査) 石綿健康被害救済対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (大事項)環境保健対策の推進に必要な経費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
088	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	199,662.689	73,984.260	73,948.582	現状通り	除染については、着実な取組が求められており、引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	除染については、引き続き着実かつ効率的な執行に努めてゆくことにする。	水・大気環境局	10-2	放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	
		-	-	-	-	(372,090.331)	499,596.382	127,506.051	-	-	-	-	平成24年度以降復興庁で予算計上	復興庁参事官 (予算会計担当)	10-2	放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
089	廃棄物対策等共通経費	4.391	4.391	4.000	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	7.294	7.294	-	-	現状通り	-	廃棄物・リサイクル対策部	-	-	一般会計	(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
090	循環型社会形成年次報告策定事務費	11.157	11.157	16.000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	8.326	8.328	0.002	-	現状通り	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計	(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
091	循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費	63.653	63.653	58.000	一部改善	本事業と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	38.397	43.465	5.068	▲3.743	縮減	本事業と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」の一部を統合し、「循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進」として重複部分を排除することで概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計	(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
092	適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進(「リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム「見える化」推進費」を組み替え)	47.909	47.909	31.000	一部改善	本事業と「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	29.258	70.000	40.742	▲19.994	縮減	本事業の一部と「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」の一部、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」、「使用済製品等のリユースビジネス推進事業」を統合し、「総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化」として重複部分を排除することで概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計	(項)廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
093	分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業（「低炭素型「地域循環圏」整備推進事業」を組み替え）	57.375	57.375	69.000	一部改善	本事業と「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」、「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	33.248	-	▲33.248	▲33.248	縮減	本事業と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」の一部、「使用済製品等のリユースビジネス推進事業」を統合し、「総合的な2R（リデュース・リユース）戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化」として重複部分を排除することで概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
094	循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費	1.399	1.399	1.000	廃止	当該事業については、平成23年度で廃止	-	-	#VALUE!	-	廃止		23年度限りの経費	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
095	循環型社会づくりビジネス支援事業	179.700	179.700	156.000	一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を削減すべき。	107.071	46.000	▲61.071	▲24.772	縮減	本事業の一部（使用済製品等のリユースビジネス推進事業）と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」を統合し、重複部分を排除するとともに、その他部分についても人件費等を見直し、概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
096	容器包装リサイクル推進事業費	58.078	58.078	46.000	一部改善	調査及び普及啓発の対象を精査することなどにより予算額を削減すべき。	54.707	54.443	▲0.264	▲0.607	縮減	普及啓発事業に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
097	家電リサイクル推進事業費	12.338	12.338	26.000	現状通り	引き続き事業内容の重点化を図り、効果的かつ効率的な事業実施に努めること。	8.435	15.819	7.384	-	現状通り		098資源の有効利用促進に係る適正化事業費と統合して執行	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
098	資源の有効利用促進に係る適正化事業費	11.623	11.623	0.000	一部改善	他事業と調査・検討に係る重複部分を整理し、事業内容を重点化することなどにより予算額を削減すべき。	5.418	2.467	▲2.951	▲2.951	縮減	「使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費」との重複部分を排除することで概算要求額を減額。	097家電リサイクル推進事業費と統合して執行 ※執行額は再掲	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
099	食品リサイクル推進事業費	14.781	14.781	8.000	現状通り	成果実績を速やかに調査し、引き続き事業内容の重点化を図り、効果的かつ効果的な事業実施に努めること。	6.109	11.443	5.334	-	現状通り			廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
100	建設リサイクル推進事業費	10.088	10.088	0.000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	4.992	4.992	-	-	現状通り			廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
101	自動車リサイクル推進事業費	10.676	10.676	12.000	一部改善	成果実績に調査・検討結果が反映されるよう、事業内容の精査・見直しを行い予算額を削減すべき。	8.931	7.057	▲1.874	▲1.874	縮減	事業内容を精査するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
102	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験	203.408	11.269	1.000	廃止	当該事業については、平成23年度で廃止	-	-	-	-	現状通り		23年度3次補正予算	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
103	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	137.050	137.050	107.000	一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を削減すべき。	84.046	67.000	▲17.046	▲17.046	縮減	事業内容を精査するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
104	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業	600.000	889.826	792.000	一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、効果的かつ効果的な事業実施に努めるべき。	719.357	920.000	200.643	-	執行等改善		特別重点要求 920,000	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
105	日中韓循環型社会プロジェクト推進費	6.941	6.941	0.000	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	5.843	3.581	▲2.262	▲2.262	縮減	支出状況を勘案するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
106	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援	15.130	15.130	15.000	現状通り	効果と使途に留意しつつ、引き続き必要最低限の提出となるよう検討を進めること。	13.770	13.770	-	-	現状通り			廃棄物・リサイクル対策部	4-1 4-2 4-4	国内及び国際的な循環型社会の構築 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクルの推進 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
107	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	24.030	24.030	24.000	現状通り	効果と使途に留意しつつ、引き続き必要最低限の提出となるよう検討を進めること。	21.870	21.870	-	-	現状通り			廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
108	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等拠出金	32.307	32.307	32.000	現状通り	効果と使途に留意しつつ、引き続き必要最低限の提出となるよう検討を進めること。	29.403	29.403	-	-	現状通り			廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
109	ダイオキシン削減対策総合推進費	4.832	4.832	2.000	現状通り	引き続き対策の進捗状況及び削減状況の把握に努めること。	4.675	4.604	▲0.071	-	現状通り			廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
110	廃棄物処理等に係る情報提供経費	18.859	18.859	14.000	一部改善	システム維持・管理に係る支出を勘案し、予算規模を見直すべき。	11.488	9.052	▲2.436	▲2.436	縮減	支出実績を勘案し、概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
111	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	17.324	17.324	8.000	廃止	当該事業については、平成23年度で廃止	-	-	-	-	廃止		23年度限りの経費	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
112	海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	10.713	10.713	7.000	廃止	当該事業については、平成23年度で廃止	-	-	-	-	廃止		23年度限りの経費	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
113	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業	41.864	41.864	32.000	廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。	29.414	-	▲29.414	▲29.414	廃止	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
114	廃棄物系バイオマス利用推進事業	46.477	46.477	21.000	廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。	34.856	-	▲34.856	▲34.856	廃止	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
115	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	56.744	56.744	31.000	廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。	42.555	-	▲42.555	▲42.555	廃止	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
116	浄化槽指導普及事業費	43.644	43.644	36.000	一部改善	長期に渡り事業を継続して実施していることから、事業内容を重点化することなどにより、予算額を節減すべき。	37.260	40.000	2.740	▲3.643	縮減	「民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費」と統合し、調査に係る人件費等を見直すことにより概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
117	浄化槽管理士国家試験費	3.455	3.455	3.300	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	3.245	3.198	▲0.047	-	現状通り	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
118	浄化槽整備推進費	27.682	27.682	6.000	一部改善	支出実績を勘案し、予算額を節減すべき。	13.059	13.059	-	▲1.304	縮減	支出実績を勘案し、事業内容を精査するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
119	民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費	6.734	6.734	5.000	一部改善	成果目標及び終了時期を具体的にし、事業内容を重点化することなどにより、効率的かつ効果的な事業実施に努めるべき。	6.401	-	▲6.401	▲6.401	廃止	事業内容を見直した上で「浄化槽指導普及事業費」へ統合し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
120	し尿処理システム国際普及推進事業費	16.049	16.049	15.000	一部改善	成果目標及び終了時期を具体的にし、調査内容を重点化することなどにより、効率的かつ効果的な事業実施に努めるべき。	14.570	14.388	▲0.182	▲0.182	縮減	終了時期は本業務の成果目標でもある国連ミレニアム開発目標にあるとおり平成27年とする。また、過年度の調査結果から、中国とベトナムは小規模汚水処理施設への関心が高くニーズもあるため、調査対象を中国とベトナムに重点化することにより、効果的かつ効率的な事業実施に努めていく。	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
121	災害等廃棄物処理事業費補助金	700.000	1,895.757	1,868.000	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	200.000	200.000	-	-	現状通り	-	23年度当初予算 23年度3次補正予算	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
122	災害等廃棄物処理事業費補助金	351,933.422	277,952.095	253,044.181	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁 で予算計上	廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
		312,970.273	14,614.258	14,605.819	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-		廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	(295,842.497)	116,561.659	▲179,280.838	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)		4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
123	災害廃棄物処理代行事業	4,769.000	0.000	84.000	現状通り	引き続き使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁 で予算計上	廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	(16,068.039)	6,289.379	▲9,778.660	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)		4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
124	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業（グリーンニューデール基金）	67,963.526	50,886.965	50,866.965	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁 で予算計上	廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	(32,137.009)	12,491.191	▲19,645.818	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)		4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
125	災害廃棄物広域処理等支援事業	250.161	250.161	265.000	現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁 で予算計上	廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	(197.933)	1,929.251	1,731.318	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)		4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
126	放射性物質汚染廃棄物処理事業	45,148.346	3,213.754	1,281.000	現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁 で予算計上	廃棄物・リサイクル対策部	10-1	放射性物質により汚染された廃棄物の処理	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	(77,224.401)	133,237.419	56,013.018	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)		10-1	放射性物質により汚染された廃棄物の処理	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
127	中間貯蔵施設検討・整備事業	1,050,566	546,292	495,000	現状通り	引き続き用途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁で予算計上	10-1 10-2	放射性物質により汚染された廃棄物の処理 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
		-	-	-	-	-	(2,000,373)	13,945,450	11,945,077	-	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	10-1 10-2	放射性物質により汚染された廃棄物の処理 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
128	廃棄物処理システム開発費	11,122	11,122	10,000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	14,353	14,353	-	-	現状通り	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
129	廃棄物処分基準等設定費	93,648	93,648	67,000	一部改善	事業内容の精査を行い予算額を節減すべき。	68,153	50,787	▲17,366	▲17,366	縮減	一部事業を廃止し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4 4-5	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
130	移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業	16,189	16,189	0,000	一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。	11,416	6,485	▲4,931	▲4,931	縮減	調査に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
131	産業廃棄物等処理対策推進費	22,272	22,272	14,000	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すこと。	21,561	16,000	▲5,561	▲5,561	縮減	支出実績を勘案し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
132	産業廃棄物適正処理推進費	145,246	145,246	38,000	一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。	57,556	57,046	▲0,510	▲0,510	縮減	ワークショップ開催箇所を見直し、概算要求額を縮減。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4 4-5	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
133	産業廃棄物処理業優良化推進事業費	5,559	5,559	1,000	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すこと。	4,950	3,851	▲1,099	▲1,099	縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
134	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費	12,960	12,960	7,000	廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。	8,892	-	▲8,892	▲8,892	廃止	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
135	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	95,591	95,591	82,000	抜本的改善	成果実績の推移から費用対効果が薄く、事業内容の抜本的見直しが必要。	71,693	50,000	▲21,693	▲21,693	縮減	システム設計費、外注費等を見直し概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
136	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	11,516	11,516	12,000	一部改善	事業内容の精査を行い予算額を節減すべき。	8,364	6,691	▲1,673	▲1,673	縮減	申請内容審査等に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
137	PCB廃棄物適正処理対策推進事業	97,121	97,121	104,000	一部改善	長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化することなどにより、予算額を節減すべき。	114,339	146,137	31,798	▲25,625	執行等改善	一部事業を廃止及び一部事業の借入料等を削減。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
138	クリアランス廃棄物対策関連経費	19,995	19,995	11,000	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すこと。	8,585	1,818	▲6,767	▲6,767	縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
139	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	65,941	65,941	61,200	一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。 地方環境事務所計上予算は、本省計上予算の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	57,734	47,000	▲10,734	▲10,452	縮減	本省分と地方分で重複がないよう棲み分け。 立入検査・分析業務等の強化にかかる経費は微増だが、調査及び検討に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
		2,769	2,769	1,800			1,881	2,163	0,282				廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
140	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	7,870,000	3,181,677	3,182,000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	170,000	4,909,044	4,739,044	-	現状通り	-	要求額のうち、特別重点要求 4,739	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
141	PCB廃棄物対策推進費補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	現状通り	引き続き基金による助成の成果を把握・確認し、PCB廃棄物の処理が促進されるよう効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	1,500,000	1,500,000	-	-	現状通り	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	
142	廃棄物処理施設整備費補助	10,998,500	15,376,071	15,255,000	一部改善	補助対象事業を限定し、事業内容の重点化に努めるべき。	9,022,600	8,771,462	▲251,138	▲202,600	縮減	補助対象を精査すること等により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3 4-4	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	(項) 廃棄物処理施設整備費 (大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費	
143	循環型社会形成推進交付金	53,802,700	46,134,961	45,862,000	一部改善	交付対象事業を限定し、事業内容の重点化に努めるべき。	37,286,700	48,718,838	11,432,138	▲4,395	執行等改善	交付対象を精査すること等により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3 4-6	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物処理施設整備費 (大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費	
144	循環型社会形成推進交付金	12,561,000	4,283,694	4,283,694	現状通り	引き続き交付対象事業の限定及び用途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁で予算計上	4-3 4-7	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費	
		-	-	-	-	-	(17,620,000)	27,311,000	9,691,000	-	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	4-3 4-7	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費	
145	廃棄物処理施設災害復旧費補助金	16,606,000	11,099,028	4,165,000	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び用途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	#VALUE!	-	廃止	-	平成24年度以降復興庁で予算計上	4-3 4-6	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (大事項) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	
		-	-	-	-	-	(3,946,000)	-	▲3,946,000	-	-	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	4-3 4-6	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	
146	産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業	9,623	9,623	9,000	一部改善	事業内容を重点化・効率化することにより、予算額を節減すべき。	4,432	3,685	▲0,747	▲0,747	縮減	講演会の開催等を削減することにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
147	廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業	4,428	4,428	4,000	廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。	-	-	#VALUE!	-	廃止	平成23年度限りで廃止。	23年度限りの経費	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
148	循環型社会形成推進事業費	25,312	25,312	25,000	一部改善	地域別3R推進地方大会の開催場所を削減し、予算額を削減すべき。	20,384	20,342	▲0.042	▲0.052	縮減	人件費を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。		廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
149	生物多様性保全にかかる検討会等経費	7,161	7,161	2,312	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	7,161	5,728	▲1.433	▲1.433	縮減	会議をより効率的に開催することなどにより、概算要求額を一部減額。		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
150	国際分担金等経費	4,236,241	4,236,241	4,235,806	現状通り	引き続き分担金等がどのように利用されているかを確認するなど、コスト意識を高く持ち拠出するよう努めること。	255,189	276,955	21,766	-	現状通り	-		自然環境局	5-1 5-2 5-3	基盤的施策の実施及び国際的取組 自然環境の保全・再生 野生生物の保護管理	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
151	南極地域自然環境保全対策費等	29,518	29,518	22,757	一部改善	支出状況を勘案し、予算額を削減すべき。	23,188	18,876	▲4.312	▲4.220	縮減	事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう減額。		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
152	生物多様性センター維持運営費	69,232	69,232	59,023	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	67,849	70,237	2,388	-	現状通り	-		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
153	自然環境保全基礎調査費	250,481	250,481	248,324	一部改善	基礎調査は継続性が重要であるが、長年実施した調査結果を踏まえ、より効率的、重点化した調査方法等の見直しについても検討すべき。	220,900	198,844	▲22.056	▲20.455	縮減	事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
154	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	509,647	509,647	474,506	一部改善	当該事業は継続性が重要であることは理解できるが、過去の調査結果を踏まえ、より効率的、重点化した調査方法等の見直しについても検討すべき。	437,232	423,042	▲14.190	▲17.017	縮減	事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
155	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	96,245	96,245	96,232	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	94,721	94,491	▲0.230	-	現状通り	-		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
156	海洋生物多様性保全関係経費	44,025	44,025	29,710	抜本的改善	愛知目標を踏まえ、目標達成に向け着実に施策を推進する必要があるが、「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	15,238	-	▲15.238	▲3.841	縮減	「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するよう努めることとし、概算要求額を減額。		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
157	生物多様性基本施策関係経費	47,331	47,331	41,370	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	35,479	39,669	4,190	-	現状通り	-		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
158	原生的な自然環境の危機対策事業	13,421	13,421	14,839	一部改善	原生自然環境保全及び自然環境保全地域の保全は、生物多様性の保全上重要であるが、他の事業と効果的に連携することを検討するなど、効率的な事業実施に努めるべき。	7,444	5,228	▲2.216	▲2.208	縮減	他の事業と事業を実施する箇所及び内容の重複がないように整理することとし、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
159	野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業	125,606	125,606	125,362	廃止	当初の目的を達成するため、平成24年度限りで廃止。	29,801	-	▲29.801	▲29.801	廃止	平成24年度限りで廃止。		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
160	「国連生物多様性の10年」推進事業費	58,981	58,981	61,753	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	20,641	21,721	1,080	-	現状通り	-		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
161	愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費	96,426	96,426	88,135	一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を削減すべき。	89,860	71,890	▲17.970	▲9.797	縮減	事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
162	生物多様性関連技術開発等推進事業費	36,000	36,000	34,411	廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。	-	-	#VALUE!	-	廃止	平成23年度限りで廃止。	23年度限りの経費	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
163	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	104,491	104,491	98,697	一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を削減すべき。	66,152	59,074	▲7.078	▲7.690	縮減	事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-1 5-3	基盤的施策の実施及び国際的取組 野生生物の保護管理	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
164	ワシントン条約対策費	9,275	9,275	9,582	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	8,263	6,598	▲1.665	-	現状通り	-		自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
165	トキ生息環境保護推進協力費	20,475	20,475	20,371	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	15,776	16,556	0,780	▲0.897	縮減	移送するトキの数が増えることが想定されるため、トキの移送に係る経費は増額するが、その他の経費は、事業を効率的に実施するよう努めることとし、概算要求額を減額。		自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
166	熱帯林等森林保全対策調査経費等	25,900	25,900	25,303	一部改善	人件費、調査旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を削減すべき。	21,389	19,268	▲2.121	▲1.950	縮減	人件費及び旅費を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
167	生物多様性保全活動支援事業	242,000	245,000	184,263	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	211,000	191,000	▲20,000	▲20,000	縮減	補助等対象事業数を削減することにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
168	自然生きものふれあい推進等事業費	76,213	76,213	69,900	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	20,003	10,294	▲9,709	-	現状通り	-		自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
169	エコツーリズム総合推進事業費	-	8,495	8,490	一部改善	事業仕分けの結果を受け、有識者会議の議論を踏まえて必要な事業を整理し、平成24年度に予算計上しており、これらの事業を継続していく必要があるが、事業を効率的に実施することにより、予算額を削減すること。	29,642	23,720	▲5,922	▲5,720	縮減	検討会の開催回数及びモデル事業の実施地域数を削減すること等により、概算要求額を減額。		自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
170	生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業	900,000	561,628	473,150	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	734,645	-	▲734,645	▲284,645	廃止	別途、平成25年度新たに「日本の宝・国立公園の魅力向上による元気な地域づくり事業」を重点要求することとし、重複を避けるため、本事業は、平成24年度限りで廃止。		自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 (項) 自然公園等事業費 うち国立公園等整備費
171	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	83,888	84,094	81,124	抜本的改善	世界遺産地域を適切に保全することは重要であるが、「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	92,065	81,030	▲11,035	▲1,387	縮減	WGの開催回数及び現地調査に係る巡視員・調査補助員の人数を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
172	自然再生活動推進費	25.748	25.748	25.753	抜本的改善	国、地方自治体及び民間等の役割を明確にし、国が予算計上すべき事業を精査すべき。	11.311	5.729	▲5.582	▲5.534	縮減	自然再生協議会の設立・技術的課題解決への支援については、廃止。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
173	里地里山行動計画推進事業	90.997	90.997	90.000	一部改善	国、地方自治体及び民間等の役割を明確にし、国が予算計上すべき事業を精査した上で、事業内容を重点化することとし、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。	24.313	24.313	-	-	現状通り	-	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
174	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	20.230	20.230	15.015	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	30.294	13.641	▲16.653	-	現状通り	-	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
175	国立・国定公園総点検事業費	32.827	33.808	33.604	一部改善	本事業と「海洋生物多様性保全関係経費」、「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費」及び「海域の国立・国定公園保全管理強化事業費」を整理統合し、体系的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。	31.758	162.110	130.352	▲2,679	縮減	本事業と「海洋生物多様性保全関係経費」及び「海域の国立・国定公園保全管理強化事業費」を整理統合し、体系的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
176	国立公園等における協働型管理運営推進事業	82.596	82.596	80.211	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	66.147	-	▲66.147	▲66.147	廃止	別途、平成25年度新たに「日本の宝・国立公園の魅力向上による元気な地域づくり事業」を重点要求することとし、重複を避けるため、本事業は、平成24年度限りで廃止。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
177	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	96.314	96.314	94.863	抜本的改善	本事業を「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、体系的な事業実施に努めるべき。	81.258	-	▲81.258	▲81,258	縮減	「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、体系的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
178	国立公園内生物多様性保全対策費	55.160	55.160	51.036	一部改善	本事業のうち「国立・国定公園における動植物種保全方針策定」については、事業効果が不透明なため廃止を含めて検討することとし、「国立公園における科学的知見に基づく順応的な生態系管理推進事業」については、「国立公園等における協働型管理運営推進事業」の一部として統合し効率的な事業実施に努めるべき。	49.658	90.964	41.306	▲12,783	縮減	本事業と「特定外来生物防除等推進事業」を整理統合し、国立公園の管理と一体的に実施することにより、効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費 (項)地方環境対策費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
179	奄美地域国立公園指定推進調査費	19.129	19.129	18.795	一部改善	人件費、調査旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を削減すべき。	11.402	55.198	43.796	▲2	縮減	本事業と「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費」の一部を整理統合し、一体的に実施することにより、効率的に実施するよう努めることとし、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
180	日光国立公園「那須平の森」管理運営体制構築事業	48.020	48.020	47.791	一部改善	人件費、調査旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を削減すべき。	45.940	44.171	▲1.769	▲1.631	縮減	人件費、検討会の開催回数及び調査旅費を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
181	特定民有地買上事業費	116.936	116.936	77.326	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	153.459	102.138	▲51.321	-	現状通り	-	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
182	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業	23.625	23.625	9.200	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	21.036	18.872	▲2.164	-	現状通り	-	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
183	動物適正飼養推進・基盤強化事業	59.092	59.092	88.960	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	54.390	98.098	43.708	-	現状通り	-	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
184	飼養動物の安全・健康保持推進事業	25.837	25.837	8.937	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	9.176	5.511	5.511	▲3.665	縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費 (項)地方環境対策費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
185	動物収容・譲渡対策施設整備補助	50.000	8.873	8.873	一部改善	補助に当たっては収容施設が適切な規模であるかなどを十分検討することとし、予算規模を削減すべき。	35.000	35.000	-	-	執行等改善	収容施設が適切な規模となるように予算を執行する。	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
186	国立公園等における大型獣との共生推進費	76.471	76.471	67.274	抜本的改善	本事業を平成24年度新規事業「鳥獣保護管理強化総合対策事業」と統合し、体系的な事業実施に努めるべき。	61.774	-	▲61.774	▲61,774	縮減	本事業を平成24年度新規事業「鳥獣保護管理強化総合対策事業」と統合し、体系的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
187	鳥獣保護基盤整備費	51.932	51.932	63.383	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	37.706	40.072	2.366	-	現状通り	-	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
188	希少種保護推進費	452.683	452.683	437.316	一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を削減すべき。	379.488	412.028	32.540	▲7,146	縮減	事業内容を見直すとともに、重点化を図った。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費 (項)地方環境対策費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
189	国指定鳥獣保護区対策費	47.593	48.443	58.332	一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を削減すべき。	26.522	26.522	-	▲1,025	縮減	事業内容を見直すとともに、重点化を図った。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費 (項)地方環境対策費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
190	野生生物との共生推進費	14.903	14.903	13.250	一部改善	人件費、旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を削減すべき。	9.326	7.461	▲1.865	▲1,855	縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
191	鳥獣保護管理対策費	109.514	109.514	58.059	廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。	-	-	#VALUE!	-	廃止	平成23年度限りで廃止。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費
192	外来生物対策費	58.538	58.538	44.844	一部改善	事業内容を重点化又は効率化することにより、予算額を削減すべき。	53.559	42.313	▲11.246	▲595	縮減	既に改修及び保守点検等を一体的に複数年にわたる契約を行っており、概算要求額を削減。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項)生物多様性保全等推進費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
																		番号
193	野生鳥獣感染症対策事業費	97.644	97.644	115.482	一部改善	事業内容を重点化又は効率化することにより、予算額を削減すべき。	76.043	76.043	-	▲7.113	縮減	事業内容を見直すとともに、重点化を図った。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
194	遺伝子組換え生物対策費	28.804	28.804	25.324	一部改善	事業内容を重点化又は効率化することにより、予算額を削減すべき。	22.651	18.121	▲4.530	▲4.351	縮減	事業内容を重点化又は効率化することにより予算額を削減	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
195	世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島安全管理対策	726.696	5.031	4.679	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	108.243	-	▲108.243	▲16.272	縮減	「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費」へ統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 生物多様性保全等推進費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
196	特定地域自然林保全整備	12.955	11.155	10.882	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	5.490	5.490	-	-	現状通り	-	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 環境保全施設整備費 (大事項) 環境保全施設整備に必要な経費	
197	野生生物保護管理施設等整備費	253.606	354.420	343.403	一部改善	施設整備の内容及び金額を精査し、概算要求額の削減に努めること。	200.007	131.793	▲68.214	▲9.289	縮減	事業規模を見直し、必要最低限度の概算要求額となるよう減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 環境保全施設整備費 (大事項) 環境保全施設整備に必要な経費	
		-	-	-	-	-	104.132	94.467	▲9.665	-		-	大臣官房会計課	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 環境保全施設整備費 (大事項) 環境保全施設整備に必要な経費	
198	自然公園等事業費	9,527.218	9,586.853	9,103.117	一部改善	整備ニーズは増加傾向であるが、執行状況を勘案し、計画的な事業の執行をする等、効率的な事業実施に努めるべき。	7,198.985	6,919.428	▲279.557	▲829.557	縮減	整備ニーズは増加傾向にあるが、事業の必要性・緊急性等を鑑みた優先順位づけ、コスト構造改善の取組を踏まえた事業実施計画の見直し等により、要求額の減額に努めた。	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計	(項) 自然公園等事業費 (大事項) 自然公園等事業に必要な経費	
199	国立公園管理計画等策定調査費	12.594	12.594	10.549	一部改善	より優先度の高い地域に限定して事業実施することにより、予算額の削減をすべき。	8.825	6.977	▲1.848	▲1.724	縮減	会議の開催及び調査の回数を削減すること等により、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
200	国立公園利用適正化システム策定費	20.596	20.596	17.447	抜本的改善	先駆的な取組みを行っている尾瀬国立公園での検討業務であるが、いつまで尾瀬で実施するのか不明瞭であるため、事業内容の見直しをすることにより、予算額を削減すべき。	14.461	15.914	1.453	▲246	縮減	福島第一原発事故のため、尾瀬国立公園の重要な管理主体のひとつである東京電力の継続的な管理経費支出が懸念され、限られた予算の下、管理水準を維持することは重要であるが、平成24年～25年度の本事業の成果を踏まえ、平成26年度以降の予算について、抜本的に見直す。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
201	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	269.360	270.228	250.581	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	268.359	268.359	-	-	現状通り	-	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
202	自然公園等利用ふれあい等推進事業経費	2.504	2.504	1.410	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	1.697	2.051	0.354	-	現状通り	-	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
203	やんばる地域国立公園指定推進調査費	6.146	6.146	4.536	廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。	-	-	#VALUE!	-	廃止	平成23年度限りで廃止。	23年度限りの経費	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
204	希少野生動物植物種生息地等保護区管理費	11.324	11.324	11.096	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	7.655	7.655	-	-	現状通り	-	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
205	外来生物対策管理事業地方事務費	39.762	39.762	27.552	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	23.439	23.439	-	▲3,231	縮減	経費の配分を見直し、一部削減と重点化を行った。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
206	特定外来生物防除等推進事業	371.808	371.808	365.623	抜本的改善	マンゲースだけは、具体的目標がある。その他は、どこまで防除すれば目標・事業目的を達成できるか不明瞭。国費を投入するわけだから国民への説明責任を果たせるように防除、方法を工夫するなど予算削減の努力をすべき。その仕組みが出来た部分は、他の外来生物対策に振り向けメリハリを付けるべき。	324.967	205.784	▲119.183	▲59,623	縮減	行政事業レビュー公開プロセスの結果を受けて、効率化に伴う人件費や賃金等の削減を行うほか、防除の優先度の考え方を整理し、それに応じた防除目標や効率的な手法の検討を行う。また、広域分布外来生物防除モデル事業については、見直しを行うこととし、一旦廃止とした。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
207	動物愛護管理推進事業	3.264	3.264	2.339	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	2.788	1.709	▲1.079	▲1.079	縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
208	野生生物保護センター等維持費	120.629	120.629	117.601	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	124.621	124.621	-	-	現状通り	-	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
209	野生生物専門家活用事業	29.533	29.533	32.967	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	29.504	36.382	6.878	-	現状通り	-	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	
210	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	99.950	99.950	63.584	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁で予算計上	自然環境局	5-6	東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る生物多様性の保全等の推進に必要な経費
		-	-	-	-	(200.145)	(500.521)	300.376	-	-							復興庁参事官(予算会計担当)	5-6
211	陸中海岸国立公園等復旧事業	600.000	87.317	84.000	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	-	平成24年度以降復興庁で予算計上	自然環境局	5-6	東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
		-	-	-	-		(1,099.644)	(2,095.227)	995.583	-			復興庁参事官 (予算会計担当)	5-6	東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(大事項)自然公園等事業に必要な経費	
212	国際分担金等経費	23.501	23.501	23.500	現状通り		19.318	20.506	1.188	-	現状通り		環境保健部	6-3	国際協調による取組	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費	
213	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業	195.601	195.601	181.880	一部改善	全国POPs残留状況調査の監視事業にあたっては、分析する検体数の見直しを行うなど、予算額を節減すること。	155.835	149.971	▲5.864	12.668	縮減	人件費や分析検体数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-3	国際協調による取組	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費	
214	微量化学物質健康影響評価等調査費	20.372	20.372	8.176	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	11.465	60.312	48.847	2.003	縮減	人件費や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-1	環境リスクの評価	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費	
215	PRTT制度運用・データ活用事業	122.597	122.597	128.521	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	93.868	97.259	3.391	6.454	縮減	人件費や賃金等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-2	環境リスクの管理	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費	
216	ダイオキシン類総合調査費	44.017	116.068	116.151	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	42.547	118.366	75.819	-	現状通り		環境保健部	6-2 9-3	環境リスクの管理 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費(大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
217	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	435.069	455.292	436.617	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査する等、メリハリのある執行に努めるべき。	375.889	405.377	29.488	14.422	縮減	人件費や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-2 9-3	環境リスクの管理 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費 (項)環境政策基盤整備費(大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
218	化学物質国際対応政策強化事業費	27.617	27.617	28.929	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	19.253	17.895	▲1.358	2.998	縮減	人件費や招聘旅費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-3	国際協調による取組	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費	
219	化学物質環境リスク初期評価推進費	117.836	119.411	113.692	一部改善	複数年に渡り継続している事業であり、各ステージにおける検討について事業内容を精査することにより、予算額を節減すること。	80.023	79.814	▲0.209	8.426	縮減	事業実施にあたりそれぞれのステージにおいて事業内容を精査し、人件費や検討会開催数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-1	環境リスクの評価	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費	
220	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	1,692.412	95.660	93.262	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	1,607.450	3,523.565	1,916.115	3.308	縮減	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。	要求額のうち特別重点要求 1,084,074	環境保健部	6-1 9-3	環境リスクの評価 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費(大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
221	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	911.347	1,092.255	843.284	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	653.198	886.642	233.444	4.884	縮減	人件費や雑役務費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-5	国内における毒ガス弾等対策	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費	
222	千葉市における事案に係る旧毒ガス弾等対策	1,825.380	171.250	61.592	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業については平成23年度限りで廃止とする。	-	-	#VALUE!	-	廃止	廃止。	23年度限りの経費	環境保健部	6-5	国内における毒ガス弾等対策	一般会計	(項)化学物質対策推進費(大事項)化学物質対策の推進に必要な経費
223	公害健康被害補償基本統計調査	4.283	4.283	3.361	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	3.865	4.849	0.984	-	現状通り		環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
224	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)	161.185	161.185	138.199	一部改善	複数年に渡り継続している事業であり既存の知見を活かし統計解析調査に係る人件費等を見直すことにより、予算額を節減すること。	160.447	160.531	0.084	9.756	縮減	統計解析調査に係る人件費等や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
225	大気汚染物質等健康影響評価事業費	24.393	24.393	24.265	一部改善	複数年に渡り継続している事業であり既存の知見を活かし各種影響調査に係る人件費等を見直すことにより、予算額を節減すること。	23.617	22.733	▲0.884	3.196	縮減	人件費や調査にかかる旅費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-4	環境保健に関する調査研究	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
226	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,159.078	1,159.078	1,159.078	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	1,104.930	1,088.567	▲16.363	-	現状通り		環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
227	公害保健福祉事業助成費	58.217	58.217	35.274	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	51.267	50.359	▲0.908	-	現状通り		環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
228	公害健康被害補償基礎調査費	10.847	10.847	9.975	一部改善	調査地域数を限定して事業を実施する等して、予算額を節減すること。	10.650	10.992	0.342	-	執行等改善	指定疾病基礎調査地域について効率的な事業実施となるよう精査した。	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
229	自立支援型公害健康被害予防事業推進費	200.000	200.000	200.000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	200.000	200.000	-	-	現状通り		環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
230	水俣病総合対策関係経費	10,804.363	22,325.709	22,098.426	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	12,440.032	10,318.003	▲2,122.029	16.059	縮減	人件費や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-2	水俣病対策	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
231	水俣病対策地方償還費	2,378.547	154.437	154.437	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	1,922.579	3,586.929	1,664.350	-	現状通り		環境保健部	7-2	水俣病対策	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	
232	石綿問題への緊急対応に必要な経費	749.621	749.621	648.000	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	687.636	634.927	▲52.709	43.648	縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-3	石綿健康被害救済対策	一般会計	(項)環境保健対策推進費(大事項)環境保健対策の推進に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
233	自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付	9,167,000	9,167,000	9,157,910	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	8,805,000	8,584,000	▲221,000	-	現状通り		環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計	(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費 (大事項)自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費
234	環境汚染等健康影響基礎調査費	497,580	497,580	453,552	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	401,006	758,256	357,250	37,691	縮減	人件費や消耗品費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-1 6-2 6-3 9-3	環境リスクの評価 環境リスクの管理 国際協調による取組 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に関する調査・研究・技術開発に必要な経費
235	化学物質環境実態調査費	382,117	382,117	365,617	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	271,978	330,815	58,837	49,011	縮減	人件費や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-1 9-3	環境リスクの評価 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に関する調査・研究・技術開発に必要な経費
236	水俣病に関する総合的研究	59,464	59,464	25,446	一部改善	複数年に渡り継続している事業であり既存の知見を活かし各種研究に係る人件費等を見直すことにより、予算額を節減すること。	39,314	34,726	▲4,588	4,289	縮減	各種研究に係る人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-2 9-3	水俣病対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に関する調査・研究・技術開発に必要な経費
237	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	37,091	37,091	31,488	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	33,931	33,931	-	0,461	縮減	各種総合的研究に係る消耗品費等について見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-1 9-3	公害健康被害対策(補償・予防) 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
238	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	64,419	64,419	33,492	一部改善	イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーションについて、資料集等に係る賞金等について見直すことにより、予算額を節減すること。	38,984	38,223	▲0,761	1,494	縮減	賞金や雑役務費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-1 9-3	公害健康被害対策(補償・予防) 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
239	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費	2,752	2,752	8,740	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	2,747	2,747	-	-	現状通り		環境保健部	7-4 9-3	環境保健に関する調査研究 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境問題に関する調査・研究・技術開発に必要な経費
240	国立水俣病総合研究センター	611,822	609,731	602,183	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	359,192	372,851	13,659	29,160	縮減	人件費や消耗品費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	国立水俣病総合研究センター	7-2 9-3	水俣病対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項)環境調査研修所 (大事項)環境保全に関する調査、研修等に必要な経費 (項)環境調査研修所施設費 (大事項)環境調査研修所施設整備に必要な経費
241	環境・経済・社会の統合的向上等のための各種検討会等実施経費	5,049	5,049	5,049	一部改善	引き続き効率的な検討会運営等に努め、概算要求額の縮減に努めること。	8,363	11,221	2,858	▲0,503	縮減	検討会運営等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を縮減。	総合環境政策局	-	-	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 (項)環境政策基盤整備費 (大事項)環境政策基盤整備等に必要な経費
242	国等におけるグリーン購入推進経費	18,066	18,066	25,410	一部改善	グリーン購入法の対象品目の拡充など、従来の取組が着実に成果をあげていることは理解するが、継続して実施している調査・検討内容の重点化を図ることでコストの効率化に努めるべき。	17,297	51,443	34,146	▲2,102	縮減	検討内容の重点化を図り、必要最小限の要求とすることによって、要求額を削減した。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
243	環境表示の信頼性確保のための検証事業費	121,709	121,709	69,300	抜本的改善	執行率の低さについて、十分な検討が必要。過去4年間の活動実績を踏まえて、平成25年度に取り組むべき課題を明確にするとともに、概算要求額は必要最小限となるよう精査すること。	27,832	12,266	▲15,566	▲15,566	縮減	過去の活動実績を踏まえ、不要な要求をしないこととし、必要最小限の要求とすることによって要求額を削減した。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
244	製品対策推進経費	20,919	20,919	41,880	抜本的改善	長年に渡って継続している事業であり、現在の課題と成果目標を明確にした上で、時節に合った事業内容となるよう年次計画を具体的に定めるべき。	7,588	46,829	39,241	▲1,148	縮減	現在の課題と成果目標を明確にした上で、不要な事業については、要求しないこととし、要求額を削減した。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
245	国等における環境配慮契約等推進経費	37,581	37,581	26,449	抜本的改善	普及のための説明会については、実施の必要性・有効性を再検討すべき。国の関与を真に必要な部分へ重点化することで概算要求額の縮減に努めるべき。	34,437	27,548	▲6,889	▲6,889	縮減	普及のための説明会については、必要最小限にとどめており、検討内容の重点化を図ること等により要求額を削減した。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
246	地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討経費	15,490	15,490	16,839	抜本的改善	我が国の税制を想定した調査が必要であり、業務内容の大幅な見直しが必要である。	19,368	30,000	10,632	▲4,044	縮減	諸外国における自動車関係税制のグリーン化に関する実態調査等を行わない方向で見直し、我が国の環境関連税制に真に資する調査、分析、検討に絞って要求を行っている。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
247	企業行動推進経費	68,121	68,121	58,198	抜本的改善	長年に渡って継続している事業であり、現在の課題と成果目標を明確にした上で、時節に合った事業内容に重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。	52,439	98,224	45,785	▲11,405	縮減	環境報告ガイドライン改訂に関する事項など事業の進捗状況に合わせ、継続事業については効率性を考慮した。また、金融機関が環境に配慮した資金の流れを作ることや中小企業等の環境配慮促進を重点的に実施するための要求内容とした。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
248	公害防止計画策定経費	4,743	4,743	0,581	一部改善	環境大臣が同意した公害防止対策事業計画の現況把握を行うために必要な最小限の要求額とすること。	2,818	1,677	▲1,141	▲1,141	縮減	同意公害防止対策事業計画に係る現況調査について、調査内容等を精査することにより、必要最小限の予算要求とした。	総合環境政策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
249	地方公共団体実行計画実施推進事業費	74,689	74,689	62,265	一部改善	国の支援が真に必要な地域に重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。	93,287	85,030	▲8,257	▲8,257	縮減	先進的削減手法調査を終了し、総費用の削減を行った。	総合環境政策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計	(項)環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項)環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
250	地球環境パートナーシッププラザ運営	82.785	82.785	79.721	一部改善	地球環境パートナーシッププラザを継続して運営することで広く国民に期待される成果を明確にするとともに、引き続き予算の効率化に努めること。	76.538	76.538	-	▲3.603	縮減	土地建物借料について、地価の動向を踏まえ、賃借人と調整し縮減を行った。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	
251	国連大学拠出金	160.000	160.000	160.000	一部改善	国連大学への拠出金であるが、成果実績を示していくとともに支出の透明化に努めてもらいたい。	160.000	160.000	-	-	執行等改善	各種経費を精査するとともに、必要最低限な要求とすることとし、今後とも効率的な執行に努める。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	
252	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業	51.735	51.735	49.485	一部改善	平成24年度に予算の縮減を図ったところ。引き続き効率的な事業実施に努めること。	34.958	34.770	▲0.188	▲0.188	縮減	検討会運営等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を縮減。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	
		7.233	7.233	7.233		地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めること。	5.764	-	▲5.764	▲5.764	縮減	地方環境パートナーシップ推進費の一部として整理、統合を行った。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	
253	NGO/NPO環境政策提言推進調査	9.126	9.126	10.278	抜本的改善	長く継続した事業であり、今後の事業の継続の必要性について検討すべき。	8.971	-	▲8.971	▲8.971	廃止	環境教育等促進法において、政策形成への民意の反映等について規定されたことから、政策提言の募集について、コンテスト方式の提言募集を見直しを行った。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	
254	地域におけるESDの取組強化推進事業	18.321	18.321	14.740	抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。	13.075	-	▲13.075	▲1.307	縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。	258へ組替え	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
		10.010	10.010	7.400		地方環境事務所計上予算については、「地方環境パートナーシップ推進費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	7.938	-	▲7.938	▲0.259	縮減	平成25年度要求においては、地方環境パートナーシップ推進費として事業を再整理したとき。	275へ組替え	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
255	アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業	77.550	87.543	84.865	抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。	28.928	-	▲28.928	▲2.967	縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。	258へ組替え	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
256	環境教育・環境学習推進基盤整備等事業	26.894	26.894	18.236.000	抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。	29.015	-	▲29.015	▲3.020	縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。	258へ組替え	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
257	環境カウンセラー事業	9.640	9.640	10.713	抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで等効率的な事業実施に努めるべき。	9.434	-	▲9.434	▲0.943	縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。	258へ組替え	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
		6.632	6.632	6.294		環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。	6.608	5.491	▲1.117	▲1.117	縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。	258へ組替え	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 地方環境対策費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
258	環境教育等促進法関係事業	5.415	5.415	5.032	抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合することで効率的な事業実施に努めるべき。	21.072	120.000	98.928	▲3.357	縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。	254・255・256・257を統括かつ、新規事業を追加	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
259	環境行政年次報告書作成等経費	35.837	35.837	29.061	一部改善	財務省予算執行調査の結果を踏まえた発行部数の見直しを行うなど、必要性・有効性を再検証し、要求額の縮減に努めるべき。	31.737	30.150	▲1.587	▲2.206	縮減	財務省予算執行調査の結果を踏まえ、白書の必要部数の縮減を行った。	総合環境政策局	9-1	環境基本計画の効果の実施	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
260	環境保全経費見積調整費	2.182	2.182	2.835	現状通り	環境省設置法に基づく事業であり、執行実績を踏まえ現状通りとする。引き続き効率的な事業実施に努めること。	2.927	2.927	-	▲0.082	縮減	システム機能の追加、更新を行う必要があったが、代わりに一部機能の廃止を図り代用することで、総費用の高騰を抑えた。	総合環境政策局	9-1	環境基本計画の効果の実施	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
261	公的統計の整備に関する基本的な計画推進費	13.662	13.662	13.650	現状通り	平成25年度に本格実装版の環境分野分析用産業連関表を整備すべく、引き続き効率的な事業実施に努めてもらいたい。	11.417	11.417	-	▲0.200	縮減	本格実装版の環境分野分析用産業連関表を整備するために、膨大なデータを入力する必要があったが、代わりにワーキンググループを開催しないこととし、検討会のみ行うことで総費用の高騰を抑えた。	総合環境政策局	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
262	環境研究・技術開発推進事業	34.776	34.776	38.738	一部改善	環境省の競争的資金を用いた研究開発課題を評価するために必要な経費であり、平成23年度より執行状況を踏まえて予算を縮減してきたところであるが、引き続き予算の効率化に努めてもらいたい。	29.286	20.010	▲9.276	▲9.276	縮減	推進戦略の中間年としてのフォローアップの実施や、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」改定など、より充実した分析・評価が求められる中であって、各競争的資金の役割分担によって予算の効率的な執行を図る予定。	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費 (項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
263	環境基本計画推進経費	27.937	27.937	22.655	一部改善	平成24年4月に第四次環境基本計画が閣議決定され、取組状況を的確に把握していく必要は理解するが、各年度の事業内容が時節に合ったものとなるように効率的な事業実施に努めるべき。	18.491	21.566	3.075	▲3.741	縮減	環境基本計画の実効性を確保するため、環境政策のあり方に関する調査、指標の充実化のための調査、各主体の意識・取組状況等の調査等を実施する必要があるが、調査事項及び人件費を精査することにより、必要最小限の予算要求とした。	総合環境政策局	9-1	環境基本計画の効果の実施	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
264	世界に貢献する環境経済の政策研究	273.186	273.186	257.643	一部改善	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	184.269	200.000	15.731	▲2.172	縮減	281「企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業」と統合し、事業を整理し、効率的な事業執行に基づく予算要求になるように反映した。	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
265	環境影響評価制度高度化経費	84.495	84.495	68.937	一部改善	時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。	60.472	45.457	▲15.015	▲15.015	縮減	要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	

事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度当初予算額 A	平成25年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
																		番号
266	環境アセスメント技術調査費	66.694	66.694	55.524	一部改善	時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。	49.609	28.600	▲21.009	▲21.009	縮減	当初予定していた業務（具体的には25年度完了予定としていた配慮書手続きに関する技術ガイドの検討）の前倒しを行い、さらに要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費(大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
267	火力発電所に係る審査高度化調査費	26.893	26.893	21.777	一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めるとともに、放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度の構築に向けた検討など新たに取組むべき課題については、平成25年度に実施する調査検討内容を明確にし、概算要求額の縮減に努めてもらいたい。	34.344	81.557	47.213	▲34.344	縮減	より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は前年度限りとし、放射性物質汚染への対応及び手続の合理化にかかる制度改正が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費(大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
268	独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費	3,200.000	3,200.000	3,200.000	一部改善	今後の所要額を可能な限り削減させるため、引き続き自動努力に努めること。	1,407.000	1,260.000	▲147.000	▲147.000	縮減	業務が順調に進んでいるため、概算要求額を縮減した。	総合環境政策局	-	-	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費(大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
269	環境技術実証事業	123.365	123.365	100.158	一部改善	環境技術の実証について、より効率的な実証方法を実施することにより、予算の縮減を図ること。	108.154	117.213	9.059	▲0.332	縮減	環境技術普及の必要性を踏まえ、新たに実証技術分野を設置するための経費増を見込むものの、実証の方法については、実証機関選定時の競争入札の活用等効率的に実施していく。	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費(大事項) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要経費	
270	独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,928.943	1,928.943	1,928.943	一部改善	効率的な執行管理に努めるとともに、支出実績を踏まえて概算要求額を縮減すること。	1,831.919	1,512.328	▲319.591	▲319.591	縮減	退職手当所要見込額等を精査し、概算要求額を縮減した。	総合環境政策局	-	-	一般会計	(項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費(大事項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要経費	
271	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	13,522.931	13,522.931	13,522.931	一部改善	効率的な執行管理に努めるとともに、支出実績を踏まえて概算要求額を縮減すること。	12,111.369	11,854.420	▲256.949	▲256.949	縮減	人件費及び業務費を精査することにより、予算要求を削減した。	総合環境政策局	-	-	一般会計	(項) 独立行政法人国立環境研究所運営費(大事項) 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要経費	
272	独立行政法人国立環境研究所施設費補助	561.548	76.899	76.899	一部改善	施設整備の内容を精査し、概算要求額の縮減に努めること。	262.518	331.524	69.006	-	現状通り	引き続き経費の削減につとめながら、第3期中期計画のもと計画的な施設の改修・保守管理を行う。	総合環境政策局	-	-	一般会計	(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要経費	
273	地球環境保全等試験研究に必要な経費	451.395	451.395	447.510	一部改善	継続課題の実施に必要な最小限の概算要求額とすること。	217.802	43.646	▲174.156	▲174.156	段階的廃止	継続実施課題の研究費使用効率の最適化を図ることにより、予算規模を縮減。また、平成25年度をもって本事業を廃止することとし、新規案件は採択しないこととしている。	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 地球環境保全等試験研究費(大事項) 地球環境保全等試験研究に必要な経費	
274	環境研究総合推進費	8,006.636	8,339.059	8,251.867	一部改善	環境分野における横断的な研究開発を推進していくための予算として必要性は理解するが、厳しい財政事情を踏まえ、更なる予算の効率化に努めてもらいたい。	5,670.375	10,000.000	4,329.625	▲570.375	縮減	グリーン成長戦略に資する研究開発を重点化しつつ、一般枠については研究費使用効率のさらなる向上及び新規採択の絞り込み等により予算要求額を縮減。	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 環境研究総合推進費(大事項) 環境研究総合推進に必要経費	
275	地方環境パートナーシップ推進事業	77.798	77.798	77.798	一部改善	本事業と「持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業」及び「地域におけるESDの取組強化推進事業」の地方予算分を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	76.951	147.847	70.896	▲22.000	縮減	より効率的な実施に向けて、事業を整理、統合し、要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計	(項) 地方環境対策費(大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	
276	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	18.160	18.160	17.700	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	18.046	21.187	3.141	▲0.067	縮減	事業量の増加により予算要求額は増えたが、執行実績を踏まえ、要求額を精査した。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計	(項) 地方環境対策費(大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
277	建築物等エコ化可能性評価促進事業	5.859	5.859	5.124	廃止	当該事業については、平成23年度で廃止	-	-	-	-	廃止	-	23年度限りの経費	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費(大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
278	学校エコ改修と環境教育事業	24.651	24.651	24.343	廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成23年度限りで廃止	-	-	-	-	廃止	-	23年度限りの経費	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費(大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
		570.000	1,003.928	761.478			-	-	-	廃止	-	23年度限りの経費	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項) エネルギー対策特別会計エネルギー供給構造高度化対策費(大事項) 温暖化対策に必要な経費	
279	環境調査研修所	105.746	105.746	98.846	現状通り	引き続き効率的な予算執行に努め、概算要求額は必要最小限に留めること。	80.363	100.578	20.215	▲0.680	縮減	必要最小限な要求とし、引き続き効率的な予算執行に努める。	環境調査研修所	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境調査研修所(大事項) 環境保全に関する調査、研修等に必要経費	
280	エコ・アクション・ポイント事業検証業務費	16.666	16.666	13.577	廃止	当該事業については、平成23年度で廃止	-	-	-	-	廃止	-	23年度限りの経費	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計	(項) 環境・経済・社会の統合的向上費(大事項) 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費
281	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業	10.357	10.357	12.978	一部改善	世界に貢献する環境経済の政策研究と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	5.574	-	▲5.574	▲5.574	縮減	整理合理化を行い、264「世界に貢献する環境経済の政策研究」と統合し、効率的な事業執行に基づく予算要求になるように反映した。	264へ統合	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費(大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費
282	環境影響評価審査体制強化費	54.314	54.314	48.546	一部改善	時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。	41.401	35.191	▲6.210	▲6.210	縮減	要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費(大事項) 環境政策基盤整備等に必要経費	
283	災害・放射能と環境に関する研究	208.797	0.418	0.000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めている。	平成24年度以降復興庁で予算計上	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興環境政策基盤整備費(大事項) 東日本大震災復興・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要経費
		-	-	-	-	-	(705.258)	902.892	197.634	-	-	復興庁参事官(予算会計担当)	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費(大事項) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要経費		



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
284	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金（グリーンニューディール基金）	84,000,000	84,000,000	83,980,102	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	現状通り	23年度3次補正予算 23年度限りの経費	総合環境政策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興環境・経済・社会の統合的向上費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	
285	情報基盤の強化対策費	1,299,635	1,299,635	1,228,348	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	1,593,362	1,260,278	▲333,084	-	現状通り	大臣官房総務課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要な経費	
286	環境基盤の強化対策費	1,359,260	1,359,260	1,285,301	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	総合環境政策局	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境本省共通費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全庁設置準備に必要な経費
		-	-	-	-	-	(276,757)	-	▲276,757	-	-		復興庁参事官 (予算会計担当)	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要な経費
287	情報基盤の強化対策費(電子入札・開札システム運用支援等)	88,203	88,203	55,657	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	37,664	125,724	88,060	-	現状通り	大臣官房会計課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要な経費	
288	燃料電池自動車等率先導入経費	20,160	20,160	12,913	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	15,120	10,080	▲5,040	-	現状通り	大臣官房会計課	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要な経費	
289	環境保全普及推進費	87,903	87,903	84,017	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	76,808	76,813	0,005	-	現状通り	大臣官房政策評価広報課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要な経費	
290	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析	6,189	6,189	4,809	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	6,131	6,045	▲0,086	-	現状通り	大臣官房政策評価広報課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境政策基盤整備費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要な経費	
291	地方環境事務所管理施設等整備費(地方環境事務所撤去費を含む)	64,804	65,241	62,972	廃止	当初の目的を達成するため、平成23年度限りで廃止。	-	62,225	-	-	執行等改善	23年度限りの経費	地方環境室	-	-	一般会計	(項) 地方環境事務所施設費 (大事項) 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 地方環境対策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
292	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	500,000	500,000	343,049	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	299,711	299,711	-	-	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
293	省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業	333,332	318,514	272,523	一部改善	大型装置については一定の普及が進んでいることから補助対象から除外し、普及が進んでいないコンビニ・スーパーなどの未だ価格差の大きい中型装置に補助対象を限定すべき。財政措置と規制措置を組み合わせるなど、抜本的な見直しを行っていくべき。	250,000	600,000	350,000	▲45,000	縮減	大型装置については補助対象から除外し、普及が進んでいないコンビニ・スーパーなどの未だ価格差の大きい中型装置の導入の加速化を図る。また、規制措置については、次期通常国会（平成25年通常国会）において、フロン回収・破壊法の改正法案を提出することを目指し、現在、中央環境審議会及び産業構造審議会の合同会議で審議中である。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
294	低炭素社会づくり推進事業等	843,834	843,834	825,050	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	680,986	1,000,838	319,852	-	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
295	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業	54,950	54,950	52,933	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	73,648	93,052	19,404	▲0,204	現状通り	地球環境局	1-4	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	一般会計	(項) 地球温暖化対策推進費 (大事項) 地球温暖化対策の推進に必要な経費	
		2,935,600	2,935,600	2,760,156	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	3,110,000	4,000,000	890,000	-	現状通り	地球環境局	1-4	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
296	国内排出量取引推進事業等	2,154,539	2,073,733	1,640,564	現状通り	補記に記載のとおりに、事業仕分けの指摘に基づき24年度同様、効率的な事業実施に努めること	796,203	1,595,058	798,855	-	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
297	地域で活動するNPO支援・連携促進事業	480,000	480,000	409,150	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	476,665	476,665	-	▲22,440	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
298	温室効果ガス排出抑制等指針策定事業	97,669	97,669	87,054	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	92,663	95,000	2,337	-	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
299	カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット（J-VER）制度の推進事業	151,815	151,815	79,086	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	76,336	65,534	▲10,802	▲0,198	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	(項) 地球温暖化対策推進費 (大事項) 地球温暖化対策の推進に必要な経費	
		1,250,000	1,368,650	902,232			834,189	1,507,165	672,976	▲1,602	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
300	太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	-	526,075	468,268	廃止	補記に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止	-	-	-	-	廃止	22年度限りの経費	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
301	バイオ燃料導入加速化事業	2,355,429	2,357,583	1,962,045	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	981,200	1,500,400	519,200	-	現状通り	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
302	省CO2型街区形成促進事業	-	12.555	9.430	廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止	-	-	#VALUE!	-	廃止	22年度限りの経費	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
303	地球温暖化対策技術開発・実証研究事業(競争的資金)	6,200,000	6,288,341	5,076,948	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	6,720,000	8,000,000	1,280,000	-	現状通り	レビューNo.307「地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)」を名称変更	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
304	温泉エネルギー活用加速化事業	450,000	464,987	68,502	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	370,000	420,000	50,000	-	現状通り		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
305	民生部門排出抑制促進事業	158,748	158,748	24,606	廃止	所期の目的が達成されたため、廃止。	77,455	-	▲77,455	▲77,455	廃止		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
306	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業	448,688	448,688	213,137	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	122,497	484,262	361,765	▲42,533	現状通り	検討会の開催回数などの見直しにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
307	国際再生可能エネルギー機関分担金	73,425	73,425	36,383	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	46,095	34,658	▲11,437	-	現状通り		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
308	家庭エコ診断推進整備事業	300,000	300,000	298,243	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	256,726	481,990	225,264	-	現状通り		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
309	洋上風力発電実証事業	581,646	1,059	0,998	現状通り	事業計画により引き続き効率的な事業実施に努めること	3,048,000	1,600,000	▲1,448,000	▲36,318	現状通り	洋上風況シミュレーションの精度向上には試験機を改修して再度使用するなど、効率的な事業実施に努める。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
310	地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業	87,237	87,237	248,155	現状通り	点検結果欄のとおり引き続き効率的な事業実施に努めること	413,155	600,000	186,845	-	現状通り		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
311	世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金	300,000	300,000	300,000	廃止	所期の目的が達成されたため、廃止。	300,000	-	▲300,000	▲300,000	廃止		地球環境局	1-4	市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
312	先進的次世代車普及促進事業(低公害車普及事業)	25,200	28,534	25,255	現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、継続中の事業について引き続き効率的な事業実施に努めること。(25年度限り)	10,290	2,520	▲7,770	▲7,770	段階的廃止	継続事業分のみとし、必要最低限の予算となるよう、予算額を縮減。リースの終わる25年度を持って本事業は廃止。	水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
313	CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業	856,581	1,165,295	546,574	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	515,046	564,840	49,794	-	現状通り	H23レビューNo.299「新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査費」のうち本事業に係る経費として52,941千円を追加	水・大気環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
314	先進的次世代車普及促進事業のうちハイブリッドオフロード車導入事業分	150,000	148,693	115,831	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	130,000	260,000	130,000	-	現状通り		水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
315	海底下CCS実施のための海洋調査事業	270,421	270,421	269,523	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	270,421	270,421	-	-	現状通り		水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
316	廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	788,895	994,561	772,000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	774,925	817,940	43,015	▲10,000	現状通り		廃棄物・リサイクル対策部	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
317	自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業	67,358	67,358	66,532	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	86,262	345,585	259,323	-	現状通り		自然環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
318	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	1,000,000	1,000,000	348,752	抜本的改善	環境格付融資のように金融機関が環境に配慮した金の流れを作ることは温暖化防止にもなるわけで重要であり、それ自体を否定している者はいない。ただし、この事業がそのために効果があるか疑問。格付融資の普及目標やCO2削減目標が曖昧な感じがした。この最終取りまとめは抜本的改善とすべき。大企業やメガバンクへの補助を廃止し、地方銀行や中小企業への補助に特化するような制度に見直すべきである。	800,000	790,000	▲10,000	▲10,000	段階的廃止	継続事業分のみとし、必要最低限の予算となるよう、予算額を縮減。	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
319	再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業	136,148	136,148	134,645	現状通り	引き続き適正な環境配慮を確保した健全な立地を円滑に進めるべく、効率的な事業実施に努めるべき	834,348	1,331,680	497,332	-	現状通り		総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
320	低炭素地域づくり面的対策推進事業	100,000	100,000	87,848	廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成23年度限りで廃止	-	-	#VALUE!	-	廃止	23年度限りの経費	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
321	サステナブル都市再開発促進モデル事業	200,000	200,000	199,173	廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成23年度限りで廃止	-	-	#VALUE!	-	廃止	23年度限りの経費	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費
322	家庭・事業者向けエコリソース促進事業	2,000,000	2,000,000	345,529	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	1,800,000	1,800,000	-	-	現状通り		総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
																		番号
323	チャレンジ25地域づくり事業	3,000,000	3,000,000	1,844,296	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	2,700,000	2,000,000	▲700,000	▲700,000	縮減	既存の知見等を活かし、継続事業については単価を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給安定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
324	低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業	1,800,000	1,800,000	51,249	廃止	所期の目的が達成されたため、廃止。	300,000	-	▲300,000	▲300,000	廃止	-	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給安定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (大事項) 温暖化対策に必要な経費	
325	原子力の安全規制	(184,160)	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、文部科学省から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	一般会計	(項) 原子力安全対策費 (大事項) 原子力利用の安全対策等に必要な経費		
		-	-	-	-	-	96,739	155,048	58,309	-	-	引き続き効率的な事業実施に努める。	-	一般会計	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力利用の安全対策等に必要な経費			
326	緊急時対策総合支援システム調査等委託費 (うち原子力規制委員会設置後移管分)	(853,746)	-	-	一部改善	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。また、「平成24年度予算内訳」の内容と予算総額が整合していないので、記載内容を見直すべき。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、文部科学省から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		
		-	-	-	-	-	1,059	1,010,827	▲48,349	▲25,000	縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、平成24年度に実施したSPEED1ネットワークシステムの強化のための経費の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲25百万円反映した。	-	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費			
327	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	(556)	-	-	現状通り	実用炉関係の同交付金と統合した上で、引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、文部科学省から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		
		-	-	-	-	-	664	-	▲664	-	執行等改善	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(事業番号341)(経産省より移管)と統合	-	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費			
328	放射能調査研究に必要な経費(うち原子力船SPEED1)	(8)	-	-	一部改善	不必要となった事業を精査し、真に必要な事業に絞り込むこと。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、文部科学省から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	一般会計	(項) 原子力安全対策費 (大事項) 原子力の安全確保のための調査研究に必要な経費		
		-	-	-	-	-	32	8	▲24	▲24	縮減	機器更新完了に伴い事業を精査し▲24百万円反映した。	-	一般会計	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力利用の安全対策等に必要な経費			
329	原子力の安全・防災対策 (うち原子力規制委員会設置後移管分)	(61)	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、文部科学省から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	一般会計	(項) 原子力安全対策費 (大事項) 原子力の安全確保のための調査研究に必要な経費		
		-	-	-	-	-	67	65	▲2	-	-	引き続き効率的な事業実施に努める。	-	一般会計	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力利用の安全対策等に必要な経費			
330	原子力関係研修事業等委託費	(260)	-	-	抜本的改善	類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、文部科学省から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		
		-	-	-	-	-	276	-	▲276	▲276	廃止	-	-	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費			
331	核燃料サイクル関係推進調整等委託費 (うち、JCO事故に係る周辺住民への相談事業)	(0,250)	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、文部科学省から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		
		-	-	-	-	-	0,250	0,250	-	-	-	引き続き効率的な事業実施に努める。	-	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費			
332	原子力安全確保総合調査	(87)	-	-	廃止	原子力規制委員会の発足に伴い、平成23年度をもって廃止した上で、原子力規制委員会において効果的な事業となるように、他事業との整理統合を行う。	-	-	-	-	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。	原子力規制委員会設置後、内閣府から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	一般会計	(項) 原子力安全確保政策費 (大事項) 原子力利用の安全確保に必要な経費		
333	安全審査に係る地元公聴会(公開ヒアリング)等	(27)	-	-	廃止	原子力規制委員会の発足に伴い、平成23年度をもって廃止した上で、原子力規制委員会において効果的な事業となるように、他事業との整理統合を行う。	-	-	-	-	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。	原子力規制委員会設置後、内閣府から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	一般会計	(項) 原子力安全確保政策費 (大事項) 原子力利用の安全確保に必要な経費		
334	原子力安全行政の充実・強化	(384)	-	-	廃止	原子力規制委員会の発足に伴い、平成23年度をもって廃止した上で、原子力規制委員会において効果的な事業となるように、他事業との整理統合を行う。	-	-	-	-	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。	原子力規制委員会設置後、内閣府から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	一般会計	(項) 原子力安全確保政策費 (大事項) 原子力利用の安全確保に必要な経費		
335	原子力安全研究の推進	(55)	-	-	廃止	原子力規制委員会の発足に伴い、平成23年度をもって廃止した上で、原子力規制委員会において効果的な事業となるように、他事業との整理統合を行う。	-	-	-	-	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。	原子力規制委員会設置後、内閣府から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	一般会計	(項) 原子力安全確保政策費 (大事項) 原子力利用の安全確保に必要な経費		
336	軽水炉燃料材料詳細健全性調査	(1,669,787)	1,050,399	860,288	一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 電源立地対策費 (事項) 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-	-	-	990,923	1,080,000	89,077	-	-	執行等改善	平成25年度より本格化する材料照射試験等の真に必要な経費を計上するとともに、引き続き効果的・効率的な事業運営に努める。	-	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費
337	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	(51,912)	52,000	36,970	抜本的改善	類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会 (原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定)	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進	(項) 電源立地対策費 (事項) 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費



事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度当初予算額 A	平成25年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
337	託費	-	-	-			45.000	-	▲45.000	▲45.000	廃止	御指摘を踏まえ、本事業を原子力発電施設等緊急時対策技術等(事業番号370)(経済産業省より移管)に統合したことにより廃止。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)原子力安全規制対策費(大事項)原子力の安全規制対策に必要な経費
338	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費	(222.912)	222.912	153.405	抜本的改善	効果が薄いとみられる事業については大幅縮減し、広聴・広報事業全体を見直し。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	-	-	-	-	執行等改善	東京電力福島第一原子力発電所事故に係る広聴・広報活動の課題と今後の取組の課題として対応を求められている「全国原子力安全情報提供事業」や「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減することにより原子力安全規制情報広聴・広報事業に係る予算配分を見直した。また、事業の実施にあたっては、一社応札を減らす取組を強化するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源立地対策費(大事項)電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-			事業内容を来年度必要部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	351.834	351.834	-	-	執行等改善	東京電力福島第一原子力発電所事故に係る広聴・広報活動の課題と今後の取組の課題として対応を求められている「全国原子力安全情報提供事業」や「緊急時安全情報提供事業」を拡充し、「ステークホルダーコミュニケーション事業」の内容を精査して縮減することにより原子力安全規制情報広聴・広報事業に係る予算配分を見直した。また、事業の実施にあたっては、一社応札を減らす取組を強化するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成
339	燃料等安全高度化対策委託費	(767.878)	1,083.026	625.015	一部改善	事業内容を来年度必要部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	-	-	-	-	縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減。また、執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源立地対策費(大事項)電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-			678.304	610.474	▲67.830	▲67.830	執行等改善	指摘を踏まえ事業内容を見直し、優先度の高いコンクリートの高経年化技術評価に必要な研究等のテーマに絞り込んだことにより、一部縮減した。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)原子力安全規制対策費(大事項)原子力の安全規制対策に必要な経費
340	高経年化技術評価高度化事業委託費	(1,250.000)	-	-	一部改善	事業内容を来年度必要部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	執行等改善	指摘を踏まえ事業内容を見直し、優先度の高いコンクリートの高経年化技術評価に必要な研究等のテーマに絞り込んだことにより、一部縮減した。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源立地対策費(大事項)電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-			520.000	492.102	▲27.898	▲52.000	執行等改善	指摘を踏まえ事業内容を見直し、優先度の高いコンクリートの高経年化技術評価に必要な研究等のテーマに絞り込んだことにより、一部縮減した。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)原子力安全規制対策費(大事項)原子力の安全規制対策に必要な経費
341	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	(2,590.260)	3,664.364	2,718.309	現状通り	実用炉以外関係の同交付金と統合した上で、引き続き効率的な事業実施に努めること。なお、その際、単位コストと予算額の関係をより明確化すること。	-	-	-	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、平成25年度概算要求に当たっては実用炉以外を対象とした原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(事業番号327)(文部科学省より移管)と統合。なお、平成24年度から、防災重点区域が10km圏から30km圏に拡大されるため、道府県内の事業範囲が拡大することにより予算額が増となっている。このため、平成23年度単位コストを平成24年度予算額に適用すること。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源立地対策費(大事項)電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-			5,565.577	13,964.867	8,399.290	-	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、平成25年度概算要求に当たっては実用炉以外を対象とした原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(事業番号327)(文部科学省より移管)と統合。なお、平成24年度から、防災重点区域が10km圏から30km圏に拡大されるため、道府県内の事業範囲が拡大することにより予算額が増となっている。このため、平成23年度単位コストを平成24年度予算額に適用すること。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成
342	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	(190.250)	190.250	184.241	現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。	-	-	-	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の信頼回復と世界の原子力安全向上という目標に向けて事業を着実に実施	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源立地対策費(大事項)電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-			215.017	233.088	18.071	18.071	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の原子力安全の更なる向上に資するという目標に向けて事業を着実に実施	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成
343	経済協力開発機構原子力機関拠出金	(48.199)	48.199	48.199	現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。	-	-	-	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の原子力安全の更なる向上に資するという目標に向けて事業を着実に実施	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源立地対策費(大事項)電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-			45.205	43.437	▲1.768	-	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の原子力安全の更なる向上に資するという目標に向けて事業を着実に実施	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成
344	原子力発電安全基盤調査拠出金	(43.848)	43.438	43.438	現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。	-	-	-	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、原子力施設の安全確保の高度化という目標に向けて事業を着実に実施していく。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源立地対策費(大事項)電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
		-	-	-			41.658	38.722	▲2.936	-	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、原子力施設の安全確保の高度化という目標に向けて事業を着実に実施していく。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成
345	中間貯蔵施設構築期間健全性監査助成	(28.500)	28.500	18.659	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計電源開発促進助成	(項)電源利用対策費(大事項)原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
340	原子力規制委員会等訓練設備整備事業委託費	-	-	-			27.000	50.000	23.000	-	-	効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策 に必要な経費
346	安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査	(20.600)	20.600	16.672	一部改善	事業内容を来年度必要な部分に絞り込んだ上で、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-		原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 電源利用対策費 (事項) 原子力安全規制の整備と 実施等に必要な経費
		-	-	-			15.322	14.635	▲0.687	-	執行等改善	平成25年度事業においては、放射性廃棄物処理・処分分野における喫緊の課題について調査を行うこととした。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策 に必要な経費
347	地層処分の安全審査に向けた評価手法等の整備	(359.100)	359.100	329.513	一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	-	-	-	-	-		原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 電源利用対策費 (事項) 原子力安全規制の整備と 実施等に必要な経費
		-	-	-			344.087	300.000	▲44.087	▲44.087	執行等改善	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。なお、契約手続きのあり方については引き続き検討していくこととする。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策 に必要な経費
348	地層処分に係る地質評価手法等の整備	(440.294)	440.294	373.298	一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。更に、単位当たりコスト、活動見込人員と予算額の関係を明確化すること。	-	-	-	-	-		原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 電源利用対策費 (事項) 原子力安全規制の整備と 実施等に必要な経費
		-	-	-			425.094	382.585	▲42.509	▲42.509	執行等改善	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。なお、契約手続きのあり方については引き続き検討していくこととする。平成24年度は概要調査結果の妥当性レビューに関する調査の取りまとめを行うために必要となる分析機器の購入が予定されている等ことから平成23年度の単位当たりコストを平成24年度予算額に適用することは適切ではないと考える。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策 に必要な経費
349	原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費	(121.437)	121.437	108.768	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	-		原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 電源利用対策費 (事項) 原子力安全規制の整備と 実施等に必要な経費
		-	-	-			120.000	120.000	-	-	-	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策 に必要な経費
350	放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	(38.237)	38.237	38.237	抜本的改善	他の事業と比較し、必要性等を勘案し、統合等も検討すること。	-	-	-	-	-		原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 電源利用対策費 (事項) 原子力安全規制の整備と 実施等に必要な経費
		-	-	-			35.958	-	▲35.958	-	-	ご指摘を踏まえ、25年度からは国際原子力機関（IAEA）における効率的な運用を図るため、国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金と統合した。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策 に必要な経費
351	人件費・管理費	(5,909.993)	5,909.983	5,909.983	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	6,310.501	6,301.289	▲9.212	-	-	事業実施に当たっては、事業成果を得られるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
352	検査旅費	(250.173)	112.786	112.786	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	249.151	249.898	0.747	-	-	事業実施に当たっては、事業成果を得られるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
353	国際原子力発電安全協力推進事業	(160.635)	160.635	160.635	現状通り	目標は実績を踏まえたものとする。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	151.134	151.134	-	-	-	御指摘の点については、今後目標値を見直すなど、改善を図る。また、その執行に当たっては、更なる効率化を図るよう検討する。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
354	原子力規制委員会研修施設の利用	(66.429)	77.414	77.414	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、随意契約や一社応札が多いので、改善点について検討すること。	66.330	66.330	-	-	-	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
355	原子力安全基盤調査研究事業	(120.000)	74.328	74.328	廃止	23年度までの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。	-	-	-	-	廃止	23年度までの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
356	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	(881.900)	643.392	643.392	一部改善	真に必要な事業に限定するとともに、データベースについては、他の事業も含め、可能な限り統合すること。なお、実績入札者数、落札率が空欄になっており、明記すべき。	660.595	620.000	▲40.595	▲40.595	縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減した。併せて、レビューシートの修正を行った。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
357	原子炉施設等の規制基準整備事業	(19.950)	15.324	15.324	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	22.693	53.483	30.790	-	-	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
																		番号
358	技術基盤分野の規制高度化研究事業	(242.250)	120.131	120.131	一部改善	執行率を踏まえた要求とすること。	278.448	278.083	▲0.365	▲0.365	縮減	平成23年度の支出状況は、独立行政法人原子力安全基盤機構において、東京電力福島第一原子力発電所事故対応に集中するため、相対的に優先度が低いと判断された案件を凍結したこと等により低くなっている。概要要求にあたっては、今般の事故を踏まえ、外的事象に関する手法等の確立に必要な研究等、真に必要な経費を計上した上で、約40万円の縮減を図っている。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
359	発電炉設計審査分野（原子炉システム安全）の規制高度化研究事業	(1,164.688)	885.161	885.161	一部改善	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	681.117	1,459.009	777.892	-	-	執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
360	発電炉設計審査分野（耐震安全）の規制高度化研究事業	(2,100.000)	3,569.364	3,569.364	現状通り	全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	2,000.000	2,815.054	815.054	-	-	執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
361	原子力施設等安全解析事業	(1,190.903)	95.000	95.000	一部改善	執行率の評価も踏まえ、予算要求に反映すること。また、類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。また、予算要求に当たっては、アウトカムを示せない理由、アウトプットが急増する根拠と単位コストの関係などを示し、説明する必要がある。	1,600.000	1,418.312	▲181.688	▲181.688	縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、シビアアクシデント対策妥当性試験を他事業に組み替え一部縮減。アウトカム及びアウトプットについて、クロスチェック解析は申請書や報告書を受領した時期や件数によるため定量的な成果目標は示せないが、新法改正によるバックフィットの義務化により、処理案件数は増加することが想定される。単位コストについては、平成23年度の執行額の合計を全報告書件数で除した値として求めている。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
362	発電炉設計審査分野の規制支援研究事業	(357.702)	842.684	842.684	一部改善	事業内容の優先順位や緊急性を踏まえた要求とすること。	526.259	401.674	▲124.585	▲124.585	縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
363	発電炉運転管理分野（高経年化対策）の規制高度化研究事業	(1,900.000)			一部改善	事業内容の優先順位や緊急性を踏まえた要求とすること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。	952.000	500.000	▲452.000	▲452.000	執行等改善	事業の優先度、緊急性を考慮して、事業の一部凍結や事業規模の縮小を実施した。また、執行に当たっては、一社応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
364	発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化研究事業	(720.000)			一部改善	事業内容の優先順位や緊急性を踏まえた要求とすること。また、アウトプットの当初見込みがない理由があれば、明示すること。	357.000	247.000	▲110.000	▲110.000	執行等改善	事業の優先順位や緊急性を考慮し、事業の一部凍結を実施。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
365	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	(152.767)	152.767	140.738	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	142.628	151.285	8.657	-	-	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
366	原子力施設等の規制基準整備	(60.000)	51.504	51.504	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	53.969	100.000	46.031	-	-	効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
367	核燃料サイクル分野の規制支援研究事業	(307.800)	163.190	163.190	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	137.000	175.000	38.000	-	-	効率的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
368	バックエンド分野（廃止措置等）の規制高度化研究事業	(132.977)	132.977	50.670	一部改善	執行率を踏まえた要求とすること。また、予算の内訳中「事業費」の内容を明示すべき。	113.030	90.000	▲23.030	▲23.030	執行等改善	平成23年度の支出状況は、独立行政法人原子力安全基盤機構において、東京電力福島第一原子力発電所事故対応に集中するため、相対的に優先度が低いと判断された案件を凍結したこと等により低くなっている。平成25年度の予算額については、喫緊の課題を踏まえ、決定した。また、事業費の内訳を	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
369	バックエンド分野（放射性廃棄物処理・処分）の規制支援研究事業	(701.192)	701.192	461.500	一部改善	事業内容の優先順位や緊急性を踏まえた要求とすること。また、一社応札について改善点があれば、その内容を明確化すること。	500.000	337.200	▲162.800	▲162.800	執行等改善	事業の効率化のため、一部業務を関連する他事業に移管した。また、地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。一社応札についてはJNEIS内部の一社応札時のルールに従い、公告期間を延長するなどの対応をとっている。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
370	原子力発電施設等緊急時対策技術等	(2,985.000)	3,763.834	3,763.834	一部改善	当該事業のうち、他の事業と類似する部分を統合し、一般競争入札、公募を徹底し、効果的・効率的な事業運営に努めること。なお、予算要求にあたっては、アウトカムが高い理由、アウトプットとなる防災訓練実施回数も明示すべき（できない場合はその理由も）。	3,785.749	4,077.362	291.613	-	執行等改善	御指摘を踏まえ、原子力防災研修を対象とした原子力関係研修事業等委託費（事業番号330）（文部科学省より移管）と原子力防災訓練等を対象とした緊急時対策総合支援システム調査等委託費（事業番号326）（文部科学省より移管）の一部等を本事業に整理・統合し、また、防災訓練の実施回数（見込）も明示したところ。執行に当たっては、一般競争入札の徹底等、適切な事業運営を行っている。なお、御指摘の訓練支援事業に係るアウトカムの目標については、原子力災害の持つ特殊性等を踏まえ、原子力防災分野への深い理解・習熟度が必要であるとの考えの下、高く設定しているものであ	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	(項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (事項)独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名				
																		執行可能額	執行額
371	原子力発電施設等核物質防護対策	(103.782)	37.000	37.000	現状通り	執行率を踏まえた要求とすること。また、予算要求にあたっては、アウトプットや単位コストの妥当性も検証すること。	84.400	220.000	135.600	-	執行等改善	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 （事項）独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費		
372	原子力防災分野の規制高度化研究事業	(562.498)	369.000	369.000	一部改善	平成24年度に大幅な予算増となった理由を明確にすること。また、類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。さらに一社応札が多く、特定の者に集中しているため、その妥当性についても説明し、改善点等あれば、その内容を明確にすること。	1,677.904	488.449	▲1,189.455	▲1,189.455	執行等改善	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 （事項）独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費		
373	IAEA等受け入れ及び国際社会への情報提供の継続事業（国際原子力機関等拠出金）	(218.710)	218.710	218.710	現状通り	現状通り。原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等	-	-	-	-	-	(342の補正予算分)	23年度1次補正予算 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）電源立地対策費 （事項）電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	
374	被災住民向け巡回相談事業（原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費）	(352.600)	352.600	342.333	一部改善	同種の他事業と統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-	(338の補正予算分)	23年度1次補正予算 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）電源立地対策費 （事項）電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	
375	広報資料の提供、放射線影響に関する知識普及事業（原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費）	(197.990)	197.990	24.468	一部改善	同種の他事業と統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-	(338の補正予算分)	23年度1次補正予算 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）電源立地対策費 （事項）電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	
376	事故対応の徹底（シビアアクシデント調査委託費）	(34.339)	34.339	0.000	廃止	平成23年度補正限りの事業であり廃止。	-	-	-	-	-	廃止	平成23年度補正限りの事業であり廃止。	23年度1次補正予算 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）電源立地対策費 （事項）電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
377	緊急時に使用する資機材等の整備事業（原子力発電施設等緊急時対策技術等（JNES交付金））	(250.740)	250.740	250.740	一部改善	当該事業のうち、他の事業と類似する部分を統合し、一般競争入札、公募を徹底し、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-	(370の補正予算分)	23年度1次補正予算 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 （事項）独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	
378	原子力防災体制の徹底した補強事業（原子力発電施設等緊急時対策技術等（JNES交付金））	(1,299.646)	580.650	580.650	廃止	23年度限りの事業であり、所期の目的が達成されたため。	-	-	-	-	-	廃止	23年度限りの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。	23年度3次補正予算 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	一般会計	（項）東日本大震災復旧・復興独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 （事項）東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費
379	原子力災害に係る広聴・広報事業（原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費）	(64.039)	64.039	5.250	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。予算要求にあたっては、人数、単価など積算根拠を明記すべき。	-	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	一般会計	（項）東日本大震災復旧・復興原子力安全費 （事項）東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全に必要な経費	
		-	-	-	-	-	180.000	140.000	▲40.000	-	-	-	引き続き効果的な事業実施に努める。	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	東日本大震災復興特別会計	（項）原子力安全確保費 （事項）原子力の安全確保に必要な経費
380	原子力被災者に対する健康管理・健康調査	(78.182)	-	-	現状通り	特に委託事業については、競争性を確保しつつ、より効果的な事業執行に努めること。	-	-	-	-	-	-	23年度2次補正予算 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力規制委員会（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	-	-	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）電源立地対策費 （大事項）原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	
		-	-	-	-	-	1,900.000	1,900.000	-	-	-	-	引き続き、より効果的な事業執行に努める。	原子力安全・保安院（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	原子力安全・保安院（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	-	-	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）原子力安全規制対策費 （大事項）原子力の安全規制対策に必要な経費
381	国有資産所在市町村交付金	(2)	2	2	現状通り	必要最低限の金額を計上すること。	1.009	-	-	-	-	-	原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力安全・保安院（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	-	-	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）事務取扱費 （事項）事務取扱に必要な経費	
382	高経年化対策強化基盤整備事業	-	760	744	抜本的改善	事業の優先順位を明確にし、効果的・効率的な事業運営に努めること。	-	-	-	-	-	廃止	本事業は平成23年度に規制高度化のための高経年化に係る階層化データの知識ベース構築と規格化戦略に関する総合的研究等についてとりまとめを行い終了とした。	22年度繰越事業 原子力規制委員会設置後、原子力安全・保安院から移管予定	原子力安全・保安院（原子力規制委員会設置後は、同行において担当予定）	5	生命・身体の安全 （ただし、原子力規制委員会設置前の施策名）	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 助成	（項）電源立地対策費 （事項）電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費
383	放射能調査研究に必要な経費（うち原子力能SPEED1以外）	(1,043)	1,043	978	一部改善	事業内容の再点検、再構築	1,170.000	-	-	-	-	-	25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	8-1	原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	一般会計	（項）放射能調査研究費 （大事項）放射能調査研究に必要な経費	
		-	-	-	-	-	1,295.469	125	▲40	縮減	放射能調査委託費の備品費の積算の見直し等による縮減	-	-	一般会計	（項）原子力安全確保費 （大事項）原子力利用の安全対策等に必要な経費				

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
384	総合核テロ対策技術調査	(14)	14	12	一部改善	予算積算の見直し等によるコスト削減	14.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-8	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	一般会計	(項) 研究開発推進費 (大事項) 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費
									14.448	-	0	縮減	旅費の積算の見直し等による縮減				
385	国際約束に基づく保障措置の実施	(2,930)	2,930	2,821	一部改善	予算積算の見直し等によるコスト削減	2,832.094					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省研究開発局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-8	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	一般会計	(項) 研究開発推進費 (大事項) 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費
									2,885.104	53	▲3	縮減	消耗品費の積算の見直し等による縮減				
386	原子力研究開発利用の推進	(152)	152	133	一部改善	予算積算の見直し等によるコスト削減	169.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省研究開発局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	一般会計	(項) 研究開発推進費 (大事項) 原子力関係者の資質向上等に必要な経費
											0	執行等改善	環境放射線測定等の充実(新規事業0048)と統合				
387	緊急時対策総合支援システム調査等委託費(うち平成25年度移管分)	(1,234)	1,085	984	一部改善	事業内容等の精査による超す角縮減の継続的取り組みの実施	73.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
									73.400	-	▲25	縮減	SPEEDIネットワークシステムの機能強化に必要な経費の見直しによる縮減				
388	環境放射能水準調査等委託費	(6,457)	7,237	5,957	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	1,793.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
									1,792.609	-	0	縮減	航空機モニタリング事業の見直しによる縮減				
389	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	(251)	240	240	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	211.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
									211.342	-	0	執行等改善	契約の競争性・透明性・競争性の確保等				
390	海洋環境放射能総合評価委託費	(1,318)	1,624	1,253	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	892.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
									849.108	▲43	▲43	縮減	測定点数の縮減やシミュレーション事業の見直しによる縮減				
391	原子力関係研修事業等委託費	(645)	653	653	一部改善	平成24年度限りの経費	504.000	503.568	▲504	0	-	廃止のうえ原子力防災専門人材育成事業(仮称)に統合	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
392	保障措置環境分析調査委託費	(263)	263	263	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	229.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省研究開発局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
									241.246	▲12	0	執行等改善	契約の競争性・透明性・競争性の確保等				
393	大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験委託費	(135)	135	135	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	94.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省研究開発局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
									136.885	▲43	0	執行等改善	契約の競争性・透明性・競争性の確保等				
394	放射線監視等交付金	(5,047)	4,014	3,774	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	6,716.000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費
									6,715.655	-	▲60	縮減	放射線監視施設整備費の見直しによる縮減				
395	解体撤去等委託費	(201)	201	170		平成24年度限りの経費	269.000	-	▲269	0	-		平成24年度まで：文部科学省科学技術・学術政策局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費



事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
396	原子力平和利用調査等事業拠出金	(140)	140	140	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	117,000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省研究開発局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項) 電源立地対策費（大事項）原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	
								99,709の内数	-	0	執行等改善					国際原子力機関拠出金事業との統合による効率化	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項) 原子力安全規制対策費（大事項）原子力の安全規制対策に必要な経費
397	国際原子力機関拠出金	(69)	69	69	一部改善	事業内容等の精査によるコストの縮減の継続的取り組みの実施	56,000					25年度以降原子力規制委員会に移管予定のため、環境省においてレビューを実施	平成24年度まで：文部科学省研究開発局 平成25年度以降：原子力規制委員会	9-5	原子力分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項) 電源立地対策費（大事項）原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	
								(100の内数)	-	0	執行等改善					原子力平和利用調査等事業拠出金事業との統合による効率化	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項) 原子力安全規制対策費（大事項）原子力の安全規制対策に必要な経費
行政事業レビュー対象 計		1,344,942,925	765,356,829	745,287,021	一般会計		129,808,974	150,155,869										
		37,865,774	36,451,828	26,335,804	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		30,741,574	35,582,896										
		-	-	-	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定		44,625,896	51,416,905										
		-	-	-	東日本大震災復興特別会計		821,155,030	816,339,378										
行政事業レビュー対象外 計		52,011,470	94,737,823	92,069,615	一般会計		106,142,129	152,991,158										
		54,723	54,712	37,946	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		52,394	264,238										
		54,723	55	38	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定		5,887,840	6,164,996										
		-	-	-	東日本大震災復興特別会計		3,405,925	5,699,314										
合 計		1,396,954,395	860,094,652	837,356,636	一般会計		235,951,103	303,147,027										
		37,920,497	36,506,540	26,373,750	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		30,793,968	35,847,136										
		54,723	55	38	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定		50,513,736	57,581,901										
		-	-	-	東日本大震災復興特別会計		824,560,955	822,038,692										

注1. 「平成23年度補正後予算額」欄には、予備費使用がある場合その額も含め、「備考」欄に予備費使用と明記すること。

注2. 「執行可能額」欄には、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数とすること。

注3. 「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。